

八 監 第 6 6 号
平成24年8月21日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員	田	中	清
同	八	百	康
同	永	田	善
同	竹	田	孝
			吏

平成23年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度八尾市病院事業会計並びに水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	149
第2	審査の期間	149
第3	審査の概要	149
第4	審査の結果	149

＜病院事業会計＞

1	業務の概要	151
2	予算の執行状況	155
3	経営成績	157
4	財政状態	162
5	経営財務分析	165
6	繰入金の状況	169
7	八尾市立病院改革プランの達成状況	170
	むすび	171
	決算審査資料	173

＜水道事業会計＞

1	業務の概要	181
2	予算の執行状況	182
3	経営成績	184
4	財政状態	191
5	経営財務分析	195
6	第7次配水管整備事業	198
7	高安受水場受水池耐震化事業	199
8	緊急時給水拠点確保事業	199
9	その他の事項	200
	むすび	204
	決算審査資料	207

- (注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- (注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成23年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度八尾市病院事業会計決算

平成23年度八尾市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年6月1日から同年8月7日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかを確かめ、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業 務 状 況

年 度 項 目				23 年度		対 前 年 度		22 年度	21 年度
						増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床) 床				380	0	0.0		380	380
病 床 利 用 率 %				86.6	1.0	—		85.6	84.6
年間延(外来・入院)総患者数 人				310,223	2,323	0.8		307,900	305,142
(内)救急(外来・入院)総患者数 人				22,497	△282	△1.2		22,779	25,046
入 院	年間 延	患 者 数	人	120,386	1,672	1.4		118,714	117,405
		(内)救急入院患者数	人	2,571	△402	△13.5		2,973	2,964
	1 日 平均	患 者 数	人	328.9	3.7	1.1		325.2	321.7
		(内)救急入院患者数	人	7.0	△1.1	△13.6		8.1	8.1
	平 均 在 院 日 数 日			11.6	△0.3	△2.5		11.9	11.9
外 来	年間 延	患 者 数	人	189,837	651	0.3		189,186	187,737
		(内)救急外来患者数	人	19,926	120	0.6		19,806	22,082
	1 日 平均	患 者 数	人	793.9	0.2	0.0		793.7	787.8
		(内)救急外来患者数	人	54.4	0.1	0.2		54.3	60.5
	平 均 通 院 回 数 回			5.2	0.1	2.0		5.1	5.0

(注1) 入院・救急診療日数は、23年度は366日、22、21年度とも365日。

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き、23年度244日、22年度243日、21年度242日。

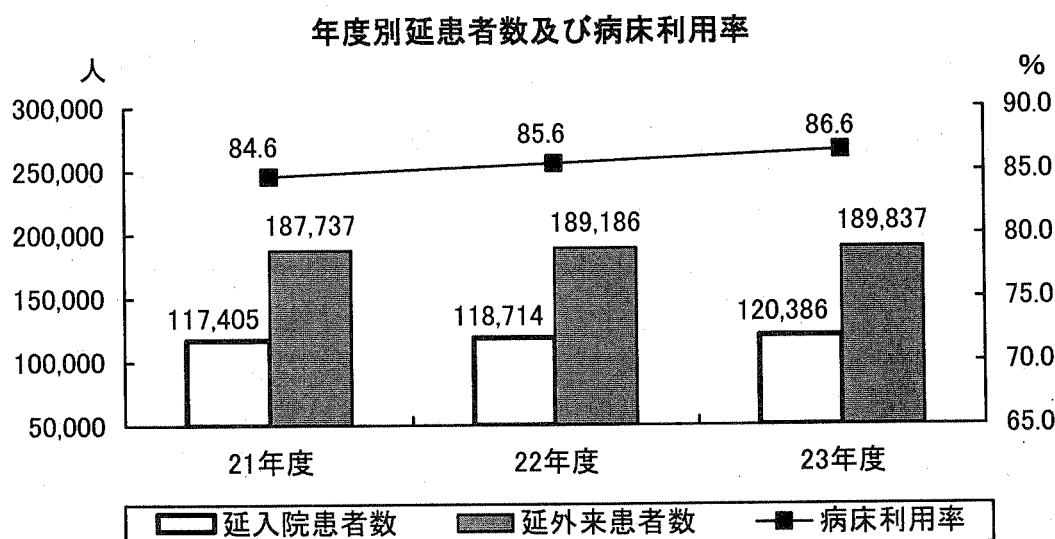
(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100(%)

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数。(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数。

本年度の年間延総患者数は310,223人となり、前年度に比べ2,323人(0.8%)増となった。
 入院患者数は120,386人で、前年度に比べ1,672人(1.4%)増、病床利用率は86.6%で前年度に比べ1.0ポイント上昇した。外来患者数は189,837人で、前年度に比べ651人(0.3%)増となった。
 年度別延患者数及び病床利用率は、次のとおりである。



(2) 診療科別患者数の動向

診療科別の入院・外来患者数の動向は、次のとおりとなっている。

【入 院】

(単位：人・%)

区 分		23 年 度		対 前 年 度		22 年 度	21 年 度
		延患者数	1 日 平 均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
入 院 患 者 総 数		120,386	328.9	1,672	1.4	118,714	117,405
内 訳	内 科	19,820	54.2	2,243	5.7	39,514	37,693
	消化器内科	14,045	38.4				
	腫瘍内科	7,892	21.5				
	循環器内科	5,836	15.9	△2,239	△27.7	8,075	7,627
	外 科	19,533	53.4	838	4.5	18,695	17,366
	整形外科	7,387	20.2	△726	△8.9	8,113	9,904
	脳神経外科	1,585	4.3	1,585	皆増	0	0
	産婦人科	10,888	29.7	643	6.3	10,245	10,871
	小 児 科	13,399	36.6	△686	△4.9	14,085	13,514
	眼 科	2,338	6.4	△134	△5.4	2,472	2,644
	耳鼻咽喉科	5,584	15.3	△471	△7.8	6,055	6,563
	形成外科	1,782	4.9	350	24.4	1,432	1,265
	皮膚科	289	0.8	102	54.5	187	83
	泌尿器科	8,153	22.3	△63	△0.8	8,216	8,334
	麻 酔 科	5	0.0	3	150.0	2	14
	歯科口腔外科	1,850	5.0	227	14.0	1,623	1,527

(注)「消化器内科」「腫瘍内科」は、平成21、22年度は「内科」に含む。

【外 来】

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		23 年 度		対 前 年 度		22 年度	21 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
外 来 患 者 総 数		189,837	793.9	651	0.3	189,186	187,737
内 訳	内 科	21,339	87.5	△9,004	△19.6	46,039	46,560
	消 化 器 内 科	13,617	55.8				
	腫 瘍 内 科	2,079	21.0				
	循 環 器 内 科	6,945	28.5	△2,708	△28.1	9,653	9,170
	神 経 内 科	548	12.2	51	10.3	497	391
	外 科	18,654	76.5	△152	△0.8	18,806	18,652
	整 形 外 科	8,746	35.8	64	0.7	8,682	8,790
	脳 神 経 外 科	2,329	10.6	769	49.3	1,560	1,513
	産 婦 人 科	20,343	83.4	524	2.6	19,819	19,499
	小 児 科	24,692	101.2	620	2.6	24,072	24,331
	眼 科	9,257	37.9	△629	△6.4	9,886	8,703
	耳 鼻 咽 喉 科	11,031	45.2	△4	△0.0	11,035	10,378
	形 成 外 科	4,128	18.7	735	21.7	3,393	3,540
	皮 膚 科	5,013	20.5	96	2.0	4,917	5,895
	泌 尿 器 科	15,654	64.2	△455	△2.8	16,109	14,720
	放 射 線 科	4,617	18.9	△123	△2.6	4,740	5,185
	リハビリテーション科	285	5.8	137	92.6	148	73
	麻 酔 科	4,295	17.6	167	4.0	4,128	4,349
	歯科口腔外科	5,999	24.6	297	5.2	5,702	5,988
	救 急 診 療 科	10,266	28.0	10,266	皆増	—	—

(注1) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(注2) 「消化器内科」「腫瘍内科」は、平成21、22年度は「内科」に含む。

(注3) 「救急診療科」は、平成23年度から「救急外来」で対応した患者を表記している。

本年度の入院患者数は120,386人となり、前年度に比べ1,672人(1.4%)増となった。また、外来患者数は189,837人となり、前年度に比べ651人(0.3%)増となった。

これらは主として、循環器内科で医師が減員となったことにより入院、外来とも患者数が減となったものの、脳神経外科では医師の確保により、外科、小児科、形成外科では医師の増員により、産婦人科では医師数に変動はなかったが出産件数が増となったことにより患者数はそれぞれ増となったものである。また、外来患者数のうち、内科、消化器内科、腫瘍内科において減となっている。これは主として、「救急外来」で対応した患者について救急診療科で集計したことによるものである。

(3) 病 床 利 用 率

病床利用率は86.6%で、前年度より1.0ポイント上昇したが、当初予算で目標とした90.0%を3.4ポイント下回る結果となった。なお、府内6市平均との比較では4.4ポイント上回った。それぞれの病床利用率の推移は、次のとおりである。

○ 病床利用率の推移

(単位：％)

区 分	23 年度	対前年度増減	22 年度	21 年度
八 尾 市	86.6	1.0	85.6	84.6
府 内 6 市 平 均	82.2	0.8	81.4	77.8
同 規 模 病 院 平 均	—	—	72.8	71.6

(注 1) 府内 6 市平均とは、大阪府内の大阪市及び堺市を除き、一般病床数が 300 床以上 500 床未満の市立病院で、八尾市(380 床)を除く、吹田市(431 床)、岸和田市(400 床)、池田市(364 床)、枚方市(327 床)、箕面市(317 床)、和泉市(307 床)の 6 市立病院の平均値をいう。以下同じ。

(注 2) 同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分で「一般病院」かつ「300 床以上 400 床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者及び救急用自動車での搬送患者の占める割合を表し、逆紹介率は、初診患者のうち当該病院で治療を終えた後、紹介元の医療機関等へ逆紹介した患者の占める割合を示すもので、これらの率が高いほど二次診療機関として機能していることを示す指標である。

紹介率は 46.6%で、前年度に比べ 3.6 ポイント下がった。府内 6 市平均との比較では 4.2 ポイント下回った。一方、逆紹介率は 61.7%で、前年度に比べ 12.3 ポイント上がった。それぞれの率の推移は、次のとおりである。

○ 紹介率・逆紹介率の推移

(単位：％)

区 分		23 年度	対前年度増減	22 年度	21 年度
紹 介 率	八 尾 市	46.6	△3.6	50.2	41.6
	府内 6 市平均	50.8	2.1	48.7	42.0
逆 紹 介 率	八 尾 市	61.7	12.3	49.4	41.7

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(5) 主な医療機器による検査件数

(単位：件・％)

種 類	年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増 減 率		
X 線 C T		11,819	232	2.0	11,587	11,737
磁気共鳴画像診断 (MR I)		5,424	308	6.0	5,116	4,037
マンモグラフィ		2,796	354	14.5	2,442	2,532
超音波 (エコー検査)		9,900	1,542	18.4	8,358	7,477

(資料：市立病院事務局企画運営課)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	22 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業収益	10,099,643	10,190,178	90,535	100.9	21,115	9,623,584	566,594
医 業 収 益	9,240,391	9,313,716	73,325	100.8	18,027	8,698,783	614,933
医業外収益	854,578	869,021	14,443	101.7	3,076	876,707	△7,686
特 別 利 益	4,674	7,441	2,767	159.2	12	48,094	△40,653

支 出

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	22 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業費用	10,309,185	10,184,588	124,597	98.8	189,003	9,873,413	311,175
医 業 費 用	9,831,652	9,720,973	110,679	98.9	189,002	9,426,676	294,297
医業外費用	427,212	420,708	6,504	98.5	0	416,457	4,251
特 別 損 失	44,321	42,907	1,414	96.8	1	30,280	12,627
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は101億9,017万8千円で、予算現額100億9,964万3千円に対する執行率は100.9%、前年度に比べ5億6,659万4千円増となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は101億8,458万8千円で、予算現額103億918万5千円に対する執行率は98.8%、前年度に比べ3億1,117万5千円増となっている。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消 費 税	22 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
資本的収入	1,031,001	1,031,000	△1	100.0	0	583,186	447,814
企 業 債	408,000	408,000	0	100.0	0	—	408,000
出 資 金	620,841	620,841	0	100.0	0	581,027	39,814
補 助 金	2,160	2,159	△1	100.0	0	2,159	0

支 出

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	消 費 税	22 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
資本的支出	1,407,047	1,406,894	153	100.0	32,024	921,394	485,500
建設改良費	672,660	672,508	152	100.0	32,024	199,854	472,654
企業債償還金	734,387	734,386	1	100.0	0	721,540	12,846

資本的収入の決算額は10億3,100万円で、予算現額10億3,100万1千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ4億4,781万4千円増となっている。これは主として、医療情報システム整備事業のため発行した企業債4億800万円及び建設改良事業費としての一般会計からの出資金の増によるものである。

資本的支出の決算額は14億689万4千円で、予算現額14億704万7千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ4億8,550万円増となっている。これは主として、総合医療情報システムの更新及び医療機器購入等により、建設改良費で4億7,265万4千円増となったことによるものである。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は以下のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億800万円(医療情報システム整備事業)に対し、借入額4億800万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額は5億円であったが、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額48億2,086万3千円に対し、決算額は48億64万4,978円であり、また、交際費予算額10万円に対し決算額は6,000円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額14億9,100万円に対し、購入額は13億7,112万4,425円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(単位：千円・%)

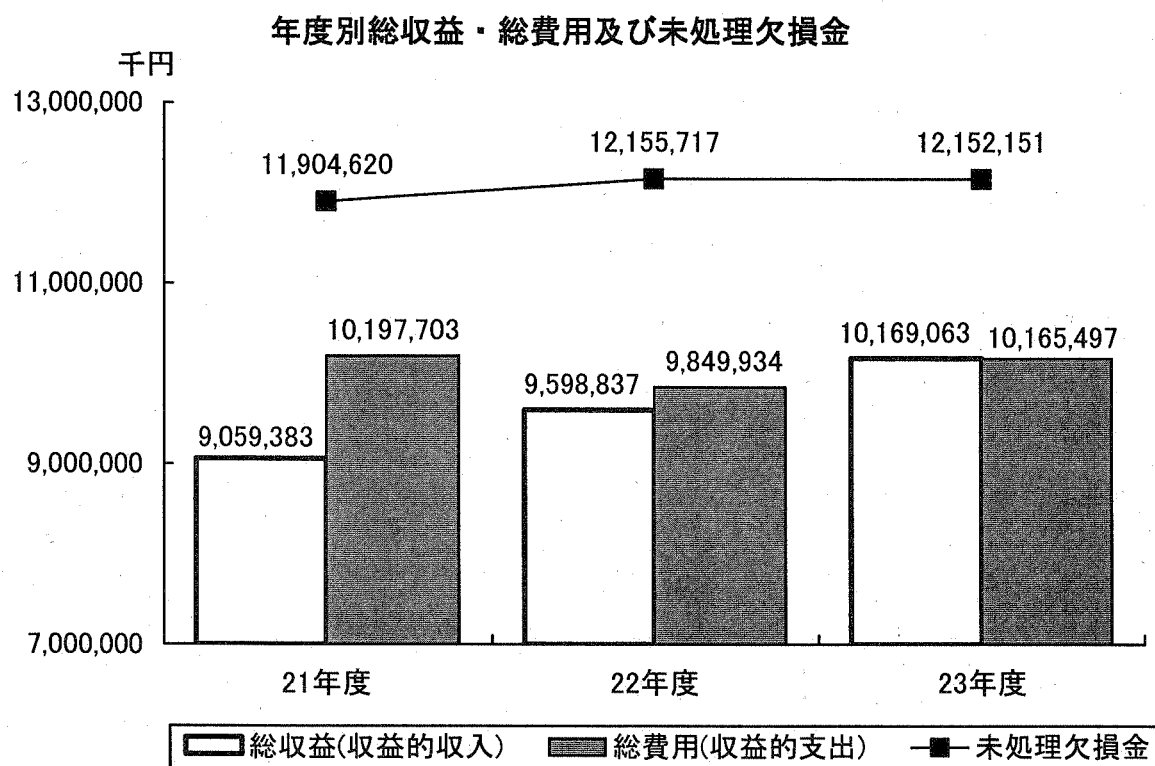
年 度 項 目	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
収益的収入(総収益) A=a+b+c	10,169,063	570,226	5.9	9,598,837	9,059,383
医 業 収 益 a	9,295,690	618,705	7.1	8,676,985	8,243,906
入 院 収 益	6,104,707	448,274	7.9	5,656,433	5,298,751
外 来 収 益	2,505,587	131,803	5.6	2,373,784	2,296,945
そ の 他 医 業 収 益	685,396	38,628	6.0	646,768	648,210
医 業 外 収 益 b	865,944	△7,915	△0.9	873,859	806,218
受 取 利 息 等	4,034	2,083	106.8	1,951	2,190
他 会 計 補 助 金	769,502	△17,845	△2.3	787,347	726,425
補 助 金	24,547	5,237	27.1	19,310	11,509
そ の 他 医 業 外 収 益	67,861	2,610	4.0	65,251	66,094
特 別 利 益 c	7,429	△40,564	△84.5	47,993	9,259
収益的支出(総費用) B=d+e+f	10,165,497	315,563	3.2	9,849,934	10,197,703
医 業 費 用 d	9,531,972	282,721	3.1	9,249,251	9,582,855
給 与 費	4,799,108	146,096	3.1	4,653,012	4,700,596
材 料 費	1,832,764	178,171	10.8	1,654,593	1,582,170
経 費	1,976,722	50,949	2.6	1,925,773	2,010,158
減 価 償 却 費	845,557	△119,422	△12.4	964,979	1,255,305
資 産 減 耗 費	50,441	23,023	84.0	27,418	12,402
研 究 研 修 費	27,380	3,904	16.6	23,476	22,224
医 業 外 費 用 e	590,620	20,218	3.5	570,402	593,122
支 払 利 息 等	322,243	△12,846	△3.8	335,089	347,704
繰 延 勘 定 償 却	54,496	0	0.0	54,496	54,496
紛 争 処 理 費	0	△1,250	皆減	1,250	0
雑 支 出	213,881	34,314	19.1	179,567	190,922
特 別 損 失 f	42,905	12,624	41.7	30,281	21,726
経 営 分 析 指 数 等					
医 業 損 益 a-d	△236,282	335,984	58.7	△572,266	△1,338,949
医 業 収 支 比 率 a/d	97.5	3.7	—	93.8	86.0
医 業 外 損 益 b-e	275,324	△28,133	△9.3	303,457	213,096
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)	39,042	307,851	114.5	△268,809	△1,125,853
経 常 収 支 比 率 (a+b)/(d+e)	100.4	3.1	—	97.3	88.9
当 年 度 純 損 益 A-B	3,566	254,663	101.4	△251,097	△1,138,320
当 年 度 未 処 理 (累 積) 損 益	△12,152,151	3,566	0.0	△12,155,717	△11,904,620

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、収益的収入(総収益)が101億6,906万3千円、収益的支出(総費用)が101億6,549万7千円となり、差引き356万6千円の当年度純利益となった。これに前年度繰越欠損金121億5,571万7千円を加えた当年度未処理(累積)欠損金は121億5,215万1千円となった。

医業損益は前年度に比べ、損失が3億3,598万4千円(58.7%)減となったことにより、2億3,628万2千円の医業損失となった。医業外損益は前年度に比べ、収益が2,813万3千円(9.3%)減となったことにより、2億7,532万4千円の医業外収益となった。

年度別総収益、総費用及び未処理欠損金は、次のとおりである。



(1) 収 益

収益的収入の状況は、収入総額は101億6,906万3千円で、前年度に比べ5億7,022万6千円(5.9%)増となった。

ア 医 業 収 益

病院事業収益の根幹である医業収益は92億9,569万円で、前年度に比べ6億1,870万5千円(7.1%)増となった。これは主として、入院患者数の増に加え、手術件数の増、がん患者などへの高度医療の推進、診療体制の整備による診療報酬の加算取得により4億4,827万4千円(7.9%)、外来収益で化学療法の推進等により1億3,180万3千円(5.6%)それぞれ増となったことによるものである。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は8億6,594万4千円で、前年度に比べ791万5千円(0.9%)減となった。これは主として、資金運用額の増に伴う受取利息及び補助金で増となったものの、一般会計からの繰入金である他会計補助金で減となったことによるものである。

ウ 特 別 利 益

特別利益は742万9千円で、前年度に比べ4,056万4千円(84.5%)減となった。これは主として、大阪府市町村職員互助会解散に伴う一時金精算金の皆減によるものである。

(2) 費 用

収益的支出の状況は、支出総額は101億6,549万7千円で、前年度に比べ3億1,556万3千円(3.2%)増となった。

ア 医 業 費 用

医業費用は95億3,197万2千円で、前年度に比べ2億8,272万1千円(3.1%)増となった。
医業費用の主な内容は、次のとおりである。

ア) 給 与 費

○ 職員数、職員給与費等の推移

(単位：人・千円・%)

年 度 項 目	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
年度末(常勤)職員数	427	4	0.9	423	409
年度内退職者数	37(3)	10	37.0	27(2)	34(8)
給 与 費	4,799,108	146,096	3.1	4,653,012	4,700,596
給 料・手 当	3,406,650	125,383	3.8	3,281,267	3,212,439
賃 金・報 酬	592,356	11,497	2.0	580,859	637,551
法 定 福 利 費	597,898	5,009	0.8	592,889	556,824
退 職 給 与 金	202,204	4,207	2.1	197,997	293,782

(注) 年度内退職者数とは、退職給与金の支給対象者数とし、()は定年・定年前早期退職者数で内数とする。
(資料：市立病院事務局企画運営課)

給与費は47億9,910万8千円で、前年度に比べ1億4,609万6千円(3.1%)増となった。これは主として、手当で初任給調整手当及び分娩手当、夜間看護手当等が、賃金で当直代診医及び看護補助者直営による賃金が、それぞれ増となったことによるものである。

年度末職員数は、次のとおりである。

○ 年度末常勤職員数の内訳(「地方公営企業決算報告」による職員数)

(単位：人・%)

区 分	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
年間延常勤職員数	5,141	25	0.5	5,116	5,021
年 度 末 職 員 数	427 (74.1)	4	0.9	423 (78.3)	409 (82.6)
医 師	76 (15.0)	12	18.8	64 (22.3)	61 (20.6)
看 護 部 門	281 (40.1)	△2	△0.7	283 (33.2)	276 (38.5)
薬 剤 部 門	14 (1.0)	△1	△6.7	15 (1.0)	14 (1.0)
臨 床 検 査 部 門	14 (6.0)	2	16.7	12 (6.7)	11 (7.1)
放 射 線 部 門	15 (0.0)	0	0.0	15 (0.0)	14 (0.0)
給 食 部 門	3 (0.0)	△6	△66.7	9 (0.0)	9 (2.0)
事 務 部 門	16 (9.0)	△1	△5.9	17 (11.3)	16 (10.4)
そ の 他 職 員	8 (3.0)	0	0.0	8 (3.8)	8 (3.0)

(注) ()は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

○ 退 職 給 与 金 (退職給与引当金)

本年度の退職給与金は2億220万4千円であり、37名の退職者に対する退職手当額1億5,733万7千円を差し引いた4,486万7千円が退職給与引当金に繰り入れられた。本年度は退職給与引当金の取崩しは行われず、年度末引当金残高は6億1,026万7千円となっている。

(単位：千円・%)

年 度 項 目	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
退職給与金	202,204	4,207	2.1	197,997	293,782
(内)引当金繰入額	44,867	△39,180	△46.6	84,047	20,791
引当金取崩額	0	0	—	0	0
退職手当額	157,337	43,387	38.1	113,950	272,991
退職給与引当金残高	610,267	44,867	7.9	565,400	481,353

○ 職員給与費比率

地方公営企業会計基準による医業収益に対する給与費の割合は 48.1%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント良化した。府内 6 市平均との比較では 4.5 ポイント下回った。

職員給与費の割合の推移は、次のとおりである。

(参考) 医業収益に対する職員給与費の割合

(単位：%)

区 分		23 年度	対前年度増減	22 年度	21 年度
職員給与費 医業収益	八 尾 市	48.1	△2.1	50.2	52.8
	府内 6 市平均	52.6	0.8	51.8	55.0
	同規模病院平均	—	—	53.8	53.8

(注)「地方公営企業決算報告」による職員給与費の割合は、地方公営企業会計基準による職員給与費(子ども手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く)より算出している。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

イ) その他の医業費用

材料費は 18 億 3,276 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 7,817 万 1 千円(10.8%)増となった。これは主として、化学療法患者数の増等によるものである。

経費は 19 億 7,672 万 2 千円で、前年度に比べ 5,094 万 9 千円(2.6%)増となった。これは主として、PFI 事業による SPC への委託料及び光熱水費の単価上昇によるものである。

減価償却費は 8 億 4,555 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,942 万 2 千円(12.4%)減となった。これは主として、新病院開院時に購入した医療機器の償却の終了等によるものである。

○ P F I 契約に基づく委託料等

前述の医業費用のうち、P F I 契約に基づき S P C に支払う費用の主な業務ごとの金額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

主な業務名		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務		274, 551	△23, 340	△7. 8	297, 891	288, 073
設備管理、外構施設保守管理、 警備、環境衛生管理、植栽管理						
病院運営業務		602, 146	35, 675	6. 3	566, 471	551, 964
検体検査、滅菌消毒、 医療機器保守点検、 食事の提供、洗濯、清掃等						
その他病院運営業務		2, 336, 934	204, 558	9. 6	2, 132, 376	2, 194, 045
医療事務、看護補助、 物品管理・物流管理、 診療材料、医薬品、消耗品、 医療機器の整備・管理等、 総合医療情報システムの 運営・保守管理、 一般管理、廃棄物処理関連、 院内保育施設運営、 旧カルテ管理業務、その他業務						
S P C 運営費・償却費等		129, 404	△20, 820	△13. 9	150, 224	131, 243
合 計		3, 343, 035	196, 073	6. 2	3, 146, 962	3, 165, 325
節による区分	委 託 料	1, 624, 218	47, 818	3. 0	1, 576, 400	1, 665, 560
	材 料 費 等	1, 718, 817	148, 255	9. 4	1, 570, 562	1, 499, 765

(注) 機器備品購入・建物附帯設備工事に係る費用は含めていない。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

主な業務における増減は、建設・設備維持管理業務で年次計画による費用の減と環境・植栽の管理費用の削減等により 2, 334 万円 (7. 8%) 減となったものの、病院運営業務で患者数の増に伴う検体検査の増や食事の提供業務の一本化等により 3, 567 万 5 千円 (6. 3%)、その他病院運営業務で、医薬品や診療材料購入費、医療機器の整備・管理費の増により 2 億 455 万 8 千円 (9. 6%) それぞれ増となっている。

なお、上記のほかに、委託料として医療廃棄物処理関係業務等に対し 1, 383 万円を、また、材料費として病院が直接購入している麻薬等特殊医薬品に対し 1 億 4, 364 万 1 千円を S P C 以外に支出している。

(注) P F I 契約 … 民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業契約
S P C … 特別目的会社 (八尾市立病院の場合は、「八尾医療 P F I 株式会社」)

イ 医 業 外 費 用

医業外費用は5億9,062万円で、前年度に比べ2,021万8千円(3.5%)増となった。これは主として、企業債償還における利息返済額の減により支払利息及び企業債取扱諸費で1,284万6千円(3.8%)減となったものの、消費税関連費用の増により雑支出で3,431万4千円(19.1%)増となったことによるものである。

ウ 特 別 損 失

特別損失は4,290万5千円で、前年度に比べ1,262万4千円(41.7%)増となった。これは主として、過年度損益修正損における過年度診療報酬調定減額の増によるものである。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		17,355,411	△252,152	△1.4	17,607,563	18,403,368
有 形 固 定 資 産		17,355,269	△252,152	△1.4	17,607,421	18,403,226
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		8,126,246	△222,223	△2.7	8,348,469	8,571,409
建物 附 帯 設 備		4,006,143	△464,448	△10.4	4,470,591	4,900,706
構 築 物		404,217	△11,452	△2.8	415,669	427,121
器 械 備 品		1,352,279	446,033	49.2	906,246	1,037,320
車 両		62	△62	△50.0	124	348
そ の 他		600	0	0.0	600	600
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
流 動 資 産		3,416,554	749,398	28.1	2,667,156	2,400,954
現 金 預 金		1,852,854	678,488	57.8	1,174,366	1,017,990
未 収 金		1,506,810	80,304	5.6	1,426,506	1,314,949
貯 蔵 品		40,490	△4,341	△9.7	44,831	46,743
前 払 費 用		16,145	△1,942	△10.7	18,087	16,446
前 払 金		255	△3,111	△92.4	3,366	4,826
繰 延 勘 定		629,229	△54,496	△8.0	683,725	738,220
控除対象外消費税額		629,229	△54,496	△8.0	683,725	738,220
資 産 合 計		21,401,194	442,750	2.1	20,958,444	21,542,542

資産総額は214億119万4千円で、前年度に比べ4億4,275万円(2.1%)増となった。

固定資産では、有形固定資産で総合医療情報システム更新等により器械備品で増となったものの、建物等の減価償却で減となったことにより2億5,215万2千円(1.4%)減となった。また、流動資産では、現金預金が大幅に増となったことにより7億4,939万8千円(28.1%)増となった。

年度末における未収金等の状況は、次のとおりである。

・未収金等の状況

○ 年度末の未収金の推移

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		1,506,810	80,304	5.6	1,426,506	1,314,949
医 業 未 収 金		1,465,592	81,660	5.9	1,383,932	1,232,259
診療報酬分		1,395,405	88,115	6.7	1,307,290	1,148,791
窓口未収金		70,187	△6,455	△8.4	76,642	83,468
現 年 度 分		44,952	△8,388	△15.7	53,340	49,801
過 年 度 分		25,235	1,933	8.3	23,302	33,667
医業外未収金等		41,218	△1,356	△3.2	42,574	82,690

(資料：市立病院事務局企画運営課)

○ 平成 23 年度末窓口未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	クレジット 手数料	23 年度末 窓口未収金額
窓 口 未 収 金 合 計	1,297,292	△87,119	1,133,152	4,964	1,870	70,187
現 年 度 分	1,220,141	△86,438	1,087,003	0	1,748	44,952
診療区分						
入院負担分	580,252	△63,645	483,669	0	1,038	31,900
外来負担分	463,058	△19,329	438,055	0	370	5,304
室料差額分等	176,831	△3,464	165,279	0	340	7,748
過 年 度 分	77,151	△681	46,149	4,964	122	25,235
年度内訳						
22 年度分	53,850	△655	44,714	77	122	8,282
21 年度分	8,025	△30	841	0	0	7,154
20 年度分	6,928	4	195	0	0	6,737
19 年度分	6,378	0	213	4,887	0	1,278
18 年度分	810	0	73	0	0	737
17 年度分	595	0	59	0	0	536
16 年度分	565	0	54	0	0	511

(資料：市立病院事務局企画運営課)

窓口未収金の発生を抑制する一つの取組みとして導入したクレジットカードによる収納状況は、次のとおりである。クレジットカードによる収納額は、窓口取扱高の約 21%を占めている。

○ クレジットカードによる収納の状況

(単位：件・千円・%)

項 目	年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
件 数		8,742	1,080	14.1	7,662	6,781
収 納 額		256,215	43,625	20.5	212,590	238,898

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
負 債 合 計		2,074,551	143,853	7.5	1,930,698	2,125,345
固 定 負 債		723,661	44,868	6.6	678,793	594,746
退職給与引当金		610,268	44,868	7.9	565,400	481,353
その他固定負債		113,393	0	0.0	113,393	113,393
流 動 負 債		1,350,890	98,985	7.9	1,251,905	1,530,599
未 払 金		1,315,795	97,101	8.0	1,218,694	1,499,740
その他流動負債		35,095	1,884	5.7	33,211	30,859
資 本 合 計		19,326,643	298,897	1.6	19,027,746	19,417,197
資 本 金		30,611,967	294,455	1.0	30,317,512	30,458,025
自 己 資 本 金		12,707,208	620,841	5.1	12,086,367	11,505,340
借 入 資 本 金		17,904,759	△326,386	△1.8	18,231,145	18,952,685
剰 余 金		△11,285,324	4,442	0.0	△11,289,766	△11,040,828
資 本 剰 余 金		866,827	876	0.1	865,951	863,792
利 益 剰 余 金		△12,152,151	3,566	0.0	△12,155,717	△11,904,620
負 債 ・ 資 本 合 計		21,401,194	442,750	2.1	20,958,444	21,542,542

負債・資本総額は214億119万4千円で、前年度に比べ4億4,275万円(2.1%)増となった。

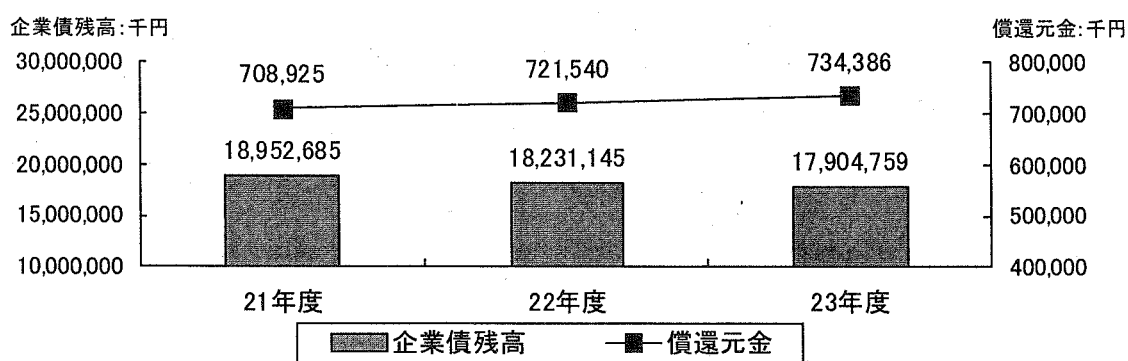
負債合計は20億7,455万1千円で、前年度に比べ1億4,385万3千円(7.5%)増となった。これは主として、退職給与引当金の増及び材料費、医療機器購入費の未払金の増によるものである。

資本合計は193億2,664万3千円で、前年度に比べ2億9,889万7千円(1.6%)増となった。これは主として、企業債の当年度分償還により借入資本金(企業債)で減となったものの、市からの出資金により自己資本金で増となったことと、当年度純利益が生じたことによる利益剰余金の増によるものである。なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		18,231,145	△721,540	△3.8	18,952,685	19,661,610
当 年 度 発 行 高 B		408,000	408,000	皆増	0	0
当 年 度 元 利 償 還 額		1,056,629	0	0.0	1,056,629	1,056,629
内 訳	元 金 C	734,386	12,846	1.8	721,540	708,925
	利 息	322,243	△12,846	△3.8	335,089	347,704
当 年 度 末 残 高 A+B-C		17,904,759	△326,386	△1.8	18,231,145	18,952,685

企業債の年度末残高及び償還元金



5 経営財務分析

(1) 経営分析

病院事業における収益・費用の増減事由等については、先の項目「3 経営成績」で記載したとおりである。

経営状況に係る主な経営分析指数等は、次のとおりである。

○ 主な経営状況（再掲）

（単位：千円・％）

項 目	年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
収 益 的 収 入	A=a+b+c	10,169,063	570,226	5.9	9,598,837	9,059,383
医 業 収 益	a	9,295,690	618,705	7.1	8,676,985	8,243,906
医 業 外 収 益	b	865,944	△7,915	△0.9	873,859	806,218
特 別 利 益	c	7,429	△40,564	△84.5	47,993	9,259
収 益 的 支 出	B=d+e+f	10,165,497	315,563	3.2	9,849,934	10,197,703
医 業 費 用	d	9,531,972	282,721	3.1	9,249,251	9,582,855
医 業 外 費 用	e	590,620	20,218	3.5	570,402	593,122
特 別 損 失	f	42,905	12,624	41.7	30,281	21,726
医 業 損 益	a-d	△236,282	335,984	58.7	△572,266	△1,338,949
医 業 外 損 益	b-e	275,324	△28,133	△9.3	303,457	213,096
経 常 損 益	(a+b)-(d+e)	39,042	307,851	114.5	△268,809	△1,125,853
当 年 度 純 損 益	A-B	3,566	254,663	101.4	△251,097	△1,138,320
当年度未処理(累積)損益	C	△12,152,151	3,566	0.0	△12,155,717	△11,904,620

○ 主な経営分析指数等

（単位：％）

項 目		23 年度	対前年度 増 減	22 年度	21 年度
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益 } a}{\text{医 業 費 用 } d} \times 100$	八 尾 市	97.5	3.7	93.8	86.0
	府内 6 市平均	97.2	0.3	96.9	92.8
	同規模病院平均	—	—	91.4	87.7
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益 } a+b}{\text{経 常 費 用 } d+e} \times 100$	八 尾 市	100.4	3.1	97.3	88.9
	府内 6 市平均	99.9	0.9	99.0	95.3
	同規模病院平均	—	—	98.1	95.0
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金 } C}{\text{医 業 収 益 } a} \times 100$	八 尾 市	130.7	△9.4	140.1	144.4
	府内 6 市平均	88.0	△4.4	92.4	98.8

医業活動の収益性を示す医業収支比率は 97.5%で 3.7 ポイント、経営状態を示す経常収支比率は 100.4%で 3.1 ポイントいずれも前年度より良化した。医業収益に対する累積欠損金比率は 130.7%で 9.4 ポイント前年度より良化した。また、府内 6 市平均との比較においても良化傾向にある。

○ 職員数及び患者数からみた主な分析

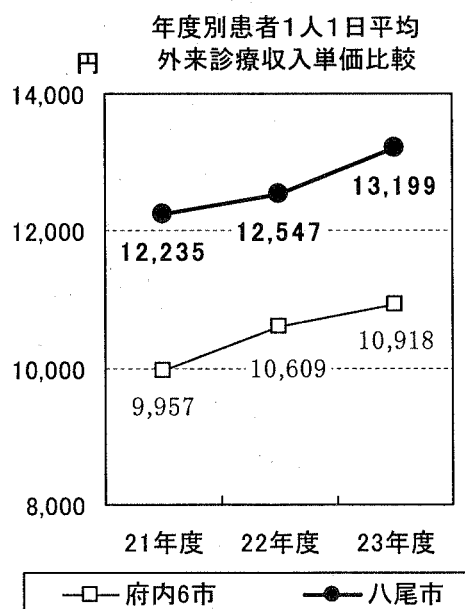
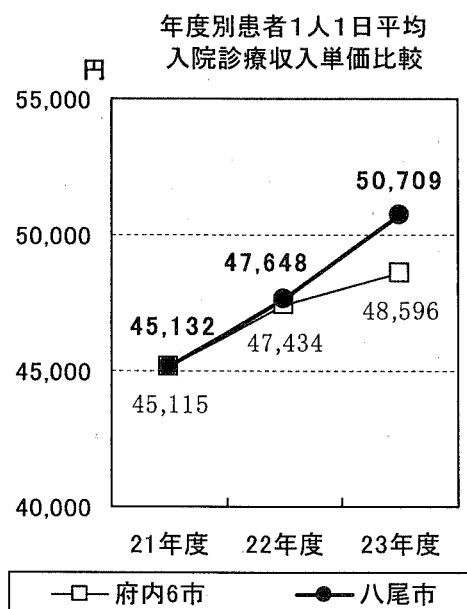
(単位：人・千円・%)

項 目			23 年度	対前年度		22 年度	21 年度	H23 府内 6 市平均	H22 同規模病院
				増 減	増減率				
100 床当たり の職員数	医 師		23.9	1.2	5.3	22.7	21.5	24.0	13.3
	看 護 職 員		84.5	1.3	1.6	83.2	82.8	89.7	70.6
	上記以外の職員		23.7	△2.3	△8.8	26.0	25.1	35.3	29.3
職員 1 人 1 日 当たりの 患者数	医 師	入 院	4.8	△0.3	△5.9	5.1	5.2	3.8	5.2
		外 来	7.6	△0.4	△5.0	8.0	8.3	7.2	8.7
	看 護 職 員	入 院	1.4	△0.1	△6.7	1.5	1.5	1.0	1.0
		外 来	2.2	△0.2	△8.3	2.4	2.3	2.0	1.7
職員 1 人 1 日 当たりの 診療収入	医 師		346,003	4,901	1.4	341,102	335,810	262,075	314,606
	看 護 職 員		101,526	688	0.7	100,838	94,912	72,708	60,886
患者 1 人 1 日 当たりの 診療収入	入 院		50,709	3,061	6.4	47,648	45,132	48,596	42,221
	外 来		13,199	652	5.2	12,547	12,235	10,918	10,739

(参考) 主な診療報酬等の改定状況 平成 22 年度 診療報酬 1.55%引上げ、薬価基準等 1.36%引下げ
(資料：市立病院事務局企画運営課)

100 床当たりの職員数は、前年度との比較において医師、看護職員でそれぞれ増となり、府内 6 市平均との比較では下回っているものの増加傾向となっている。また、職員 1 人 1 日当たり患者数は、医師及び看護職員の入院、外来とも減となったものの、府内 6 市平均との比較では上回っている。

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、医師、看護職員とも増となり、府内 6 市平均との比較においても大きく上回っている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院、外来とも増となり、府内 6 市平均との比較においても上回った。



(2) 財 務 分 析

財務状況に係る財務分析指数等は、次のとおりである。

(単位：％)

項 目		23 年度	対前年度 増 減	22 年度	21 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	八 尾 市	6.6	2.8	3.8	2.2
	府内6市平均	28.8	0.2	28.6	27.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	八 尾 市	86.6	△2.7	89.3	92.0
	府内6市平均	86.2	△3.1	89.3	92.5
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	252.9	39.9	213.0	156.9
	府内6市平均	228.2	△29.7	257.9	201.8
当 座 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	248.7	40.9	207.8	152.4
	府内6市平均	223.4	△27.4	250.8	196.0

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。また、流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が理想とされている。

自己資本構成比率は6.6%で前年度と比べ2.8ポイント、固定資産対長期資本比率は86.6%で前年度と比べ2.7ポイントそれぞれ良化している。

流動比率は252.9%で前年度と比べ39.9ポイント、当座比率は248.7%で前年度と比べ40.9ポイントそれぞれ良化している。これらは主に、流動資産で現金預金が増加したことによるものである。

なお、府内6市平均との比較では、自己資本構成比率は下回っているものの流動比率、当座比率はそれぞれ上回っている。

資金運用表

正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次のとおりとなり、この1年間の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力を表している。

(単位：千円)

源 泉 (資金の調達) (A)		運 用 (資金の使途) (B)		資金の増減 (A)－(B)
項 目	金 額	項 目	金 額	
資 本 (増加)	1,034,566	資 本 (減少)	735,669	298,897
企業債	408,000	企業債償還金	734,386	
出資金	620,841	受贈財産の処分	1,283	
補助金	2,159			
当年度純利益の計上	3,566			
負 債 (増加)	44,867	負 債 (減少)	0	44,867
退職給与引当金	44,867			
資 産 (減少)	1,681,561	資 産 (増加)	1,374,912	306,649
減価償却による 減価償却累計額の増加	845,557	建物の取得	717	
除却による資産の減少	781,508	建物附帯設備の取得	9,776	
償却による 繰延勘定の減少	54,496	器械備品の取得	629,991	
		除却による 減価償却累計額の減少	734,428	
小 計	2,760,994	小 計	2,110,581	650,413
		正味運転資本の増	650,413	
合 計	2,760,994	合 計	2,760,994	0

本年度は、運用における企業債償還金から除却による減価償却累計額の減少までの小計 21 億 1,058 万 1 千円の資金運用額に対して、その源泉は企業債、出資金、補助金、当年度純利益、退職給与引当金、減価償却費等内部留保資金など小計 27 億 6,099 万 4 千円であり、差引き 6 億 5,041 万 3 千円が正味運転資本の増となっている。前述内容の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	23 年 度	22 年 度	増 減
流 動 資 産 A	3,416,554	2,667,156	749,398
現 金 預 金	1,852,854	1,174,366	678,488
未 収 金	1,506,810	1,426,506	80,304
貯 蔵 品	40,490	44,831	△4,341
前 払 費 用	16,145	18,087	△1,942
前 払 金	255	3,366	△3,111
流 動 負 債 B	1,350,890	1,251,905	98,985
未 払 金	1,315,795	1,218,694	97,101
そ の 他 流 動 負 債	35,095	33,211	1,884
正味運転資本 A－B	2,065,664	1,415,251	650,413

流動負債は 9,898 万 5 千円増となったが、流動資産で現金預金が 6 億 7,848 万 8 千円増となったことにより、正味運転資本が 6 億 5,041 万 3 千円増となった。

6 繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		23 年度	増 減	増減率		
繰入金 の内訳	収 益 的 繰 入 金 $A=a+c$	1,150,333	6,225	0.5	1,144,108	1,083,632
	医 業 収 益 (負担金) a	380,831	24,070	6.7	356,761	357,207
	医 業 外 収 益 (補助金) b	769,502	△17,845	△2.3	787,347	726,425
	資 本 的 繰 入 金 (出資金) $B=c+d$	620,841	39,814	6.9	581,027	706,232
	企 業 債 償 還 元 金 c	489,591	8,564	1.8	481,027	472,617
	建 設 改 良 費 d	131,250	31,250	31.3	100,000	233,615
繰 入 金 合 計 $C=A+B$		1,771,174	46,039	2.7	1,725,135	1,789,864
収 益 的 収 入 (税抜額) D		10,169,063	570,226	5.9	9,598,837	9,059,383
資 本 的 収 入 (税込額) E		1,031,000	447,814	76.8	583,186	1,414,511
繰入金 比 率	収益的収入に対する繰入率 $A/D \times 100$	11.3	△0.6	—	11.9	12.0
	資本的収入に対する繰入率 $B/E \times 100$	60.2	△39.4	—	99.6	49.9
1 病床当たり収益的繰入金 $A/380$ 床		3,027	16	0.5	3,011	2,852

一般会計からの繰入金(負担金・補助金・出資金)は、原則として地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担する経費として繰入を受けている。

繰入金合計は17億7,117万4千円で、前年度に比べ4,603万9千円(2.7%)増となった。

収益的収入への繰入金(負担金・補助金)は、前年度に比べ622万5千円(0.5%)増の11億5,033万3千円となった。これは主として、補助金で共済追加費用補助や小児医療運営経費補助等が減となったものの、負担金で救急医療運営費補助が増となったことによるものである。

また、資本的収入への繰入金(出資金)は、前年度に比べ3,981万4千円(6.9%)増の6億2,084万1千円となった。これは主として、医療機器購入や糖尿病センター設置など建設改良費で増となったことによるものである。

7 八尾市立病院改革プランの達成状況

八尾市立病院改革プランは、厳しい医療環境が続く中で将来にわたり公立病院としての役割を果たし続けることができるよう、平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間を対象期間として、平成 21 年 2 月に策定されたものである。

平成 23 年度における計画に対する実績は、次のとおりである。

項 目	計画値 (A)	決算値 (B)	対計画増減 (B)－(A)	計画に対する 達成率 (%)
年 間 延 入 院 患 者 数 (人)	125,172	120,386	△4,786	96.2
年 間 延 外 来 患 者 数 (人)	192,760	189,837	△2,923	98.5
病 床 利 用 率 (%)	90.0	86.6	△3.4	96.2
平 均 在 院 日 数 (日)	12.5	11.6	△0.9	107.8
入院患者 1 人 1 日当たり診療収入 (円)	46,818	50,709	3,891	108.3
外来患者 1 人 1 日当たり診療収入 (円)	12,267	13,199	932	107.6
(減価償却費を除いた数値)	(223)	(849)	(626)	(380.7)
純 損 益 (百万円)	△628	4	632	—
資 金 剰 余 額 (百万円)	507	2,066	1,559	407.5
経 常 収 支 比 率 (%)	93.9	100.4	6.5	106.9
医 業 収 支 比 率 (%)	92.2	97.5	5.3	105.7
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	53.0	48.1	△4.9	110.2
医業収益に対する材料費の割合 (%)	19.8	19.7	△0.1	100.5

(注 1) 入院・外来患者 1 人 1 日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

(注 2) 地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

(注 3) 計画に対する達成率(%)の計算式は、「平均在院日数」「医業収益に対する職員給与費の割合」「医業収益に対する材料費の割合」においては(A)/(B)×100 とし、それ以外の項目においては(B)/(A)×100 となっている。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

年間延患者数は計画値と比べ、入院患者数で 4,786 人、外来患者数では 2,923 人それぞれ下回り、計画値に対する達成率はそれぞれ 96.2%、98.5%となった。

経常収支比率は計画値と比べ 6.5 ポイント上回る 100.4%となり、医業収支比率でも 5.3 ポイント上回る 97.5%となった。

本計画の最終目標値に対し、年間延入院患者数、年間延外来患者数、病床利用率以外の項目では計画値を上回る数値となり、目標値は概ね達成された。

む す び

以上が、平成 23 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

八尾市立病院は地域の中核病院であり、さらに大阪府がん診療拠点病院として重要な役割を担っているが、本年度の病院事業にあつては、専門医の確保により肺がん等の呼吸器外科疾患の対応が飛躍的に向上するとともに、脳神経外科における常勤医の確保により脳神経外科分野の入院再開や救急対応が可能となるなど、診療体制の強化が図られた。これらの結果、入院及び外来の年間延べ患者数は前年度に比べそれぞれ増加し、病床利用率も上昇傾向となっている。

本年度の収益的収支では、総収益は 101 億 6,906 万 3 千円、総費用は 101 億 6,549 万 7 千円で、当年度純利益は 356 万 6 千円となり、未処理(累積)欠損金は 121 億 5,215 万 1 千円となった。

経常収支における前年度との比較では、経常収益(医業収益+医業外収益)で 6 億 1,079 万円(6.4%)、経常費用(医業費用+医業外費用)で 3 億 293 万 9 千円(3.1%)それぞれ増となり、経営分析指数における医業収支比率は 97.5%で 3.7 ポイント、経常収支比率は 100.4%で 3.1 ポイントそれぞれ良化した。

また、病院運営における資金繰りの状況を示す正味運転資本(流動資産-流動負債)は 20 億 6,566 万 4 千円となった。前年度との比較においては 6 億 5,041 万 3 千円増となり、資金繰りは良化した。これは主として、流動資産の現金預金で 6 億 7,848 万 8 千円増となったことによるものである。また、短期債務の支払能力を示す流動比率は 252.9%となり、対前年度比 39.9 ポイント良化した。

これらは、計画最終年度となる「病院改革プラン」に病院スタッフが一丸となり医療の質の向上と経営健全化に対し積極的に取組まれた結果、新病院開設以来初の単年度黒字となったものと考えられる。しかしながら、医療機器の償却が進んだことにより減価償却費が大幅に減少したものの、ここ数年で医療機器の更新時期を迎えることから、今後はこうした点を十分に考慮された上で、病院経営を進められたい。

病院運営における P F I 事業は、契約期間の中間地点を迎えたところである。この P F I 事業に関しては、業務要求水準確保のためのモニタリングを継続して行うとともに P F I 事業者のノウハウや S P C による経営支援機能を活用し経費削減を図られたい。

また、窓口未収金における時効到来分などで本年度は 496 万 4 千円の未納欠損処理が行われた。未収金に対しては、窓口未収金の収納業務を行う S P C と緊密な連携を図り、時効到来までに迅速な回収が行われるよう引き続き取組まれたい。

今後も地域の中核病院としての役割を果たすとともに、地域の医療水準の向上に貢献できる地域医療支援病院の承認に向けた要件整備を進め、目標としている平成 24 年度中の承認を得られるよう万全を期されたい。また、新たに策定された「八尾市立病院経営計画」に掲げられた目標の達成に向けた取組みを着実に進めることにより、医療の質の向上と経営の健全化を図られたい。

最後に、地方公営企業の会計基準については、関係政省令等が改正され、平成 26 年度予算及び決算から新しい基準を適用することとなった。改正後においては、借入資本金が負債として表示されるなど抜本的な見直しが行われることから、新基準の適用による財務諸表への影響等について分析した上で遅滞なく円滑な移行を行うとともに、より市民の正しい理解を得るなど、病院事業会計の明瞭化に努められたい。

水道事業会計

1 業務の概要

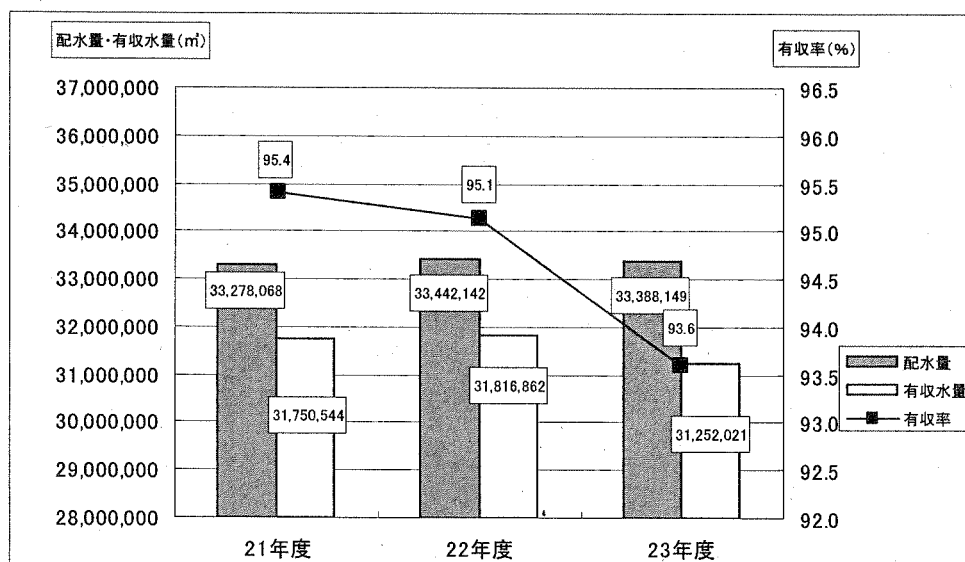
区 分		年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
総 人 口	a	人	271,066	△439	△0.2	271,505	272,024
給 水 人 口	b	人	271,013	△441	△0.2	271,454	271,973
普及率	b/a×100	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給 水 戸 数		戸	125,643	1,378	1.1	124,265	124,013
配 水 量	c	m³	33,388,149	△53,993	△0.2	33,442,142	33,278,068
有収水量	d	m³	31,252,021	△564,841	△1.8	31,816,862	31,750,544
無収水量	c-d	m³	2,136,128	510,848	31.4	1,625,280	1,527,524
配 水 能 力		m³	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長		m	528,951	1,782	0.3	527,169	519,656
有収率	d/c×100	%	93.6	△1.5	—	95.1	95.4
職 員 数		人	110	△5	△4.3	115	120

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は271,013人で前年度に比べ441人(0.2%)の減となり総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数は125,643戸で前年度に比べ1,378戸(1.1%)の増となり漸増傾向となっている。

配水量、有収水量は前年度に比べそれぞれ53,993 m³(0.2%)、564,841 m³(1.8%)の減となり、有収水量の減少が大きかったことから、有収率は93.6%で前年度に比べ1.5ポイントの減となった。

職員数については、前年度に比べ5人(4.3%)の減となった。



有収率の推移

(単位：%)

年 度 区 分	23 年度	対前年度 増 減	22 年度	21 年度
八 尾 市	93.6	△1.5	95.1	95.4
府内 5 市平均	95.0	△0.1	95.1	94.7
同規模都市平均	—	—	90.7	90.7

(注 1) 府内 5 市平均の数値は府内の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の同規模都市で、八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市による。以下同じ。

(注 2) 同規模都市平均の数値は全国の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市で、総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

本年度の有収率は、府内 5 市平均と比較して 1.4 ポイント下回っている。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出 (税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	23 年度		予算現額に 対する増減 B - A	執行率 B / A	消費税	22 年度 決 算 額 C	増 減 B - C
	予算現額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	6,332,504	6,375,132	42,628	100.7	283,469	6,779,756	△404,624
営 業 収 益	6,205,624	6,229,976	24,352	100.4	277,438	6,555,645	△325,669
営業外収益	126,880	140,323	13,443	110.6	6,026	195,208	△54,885
特別利益	0	4,833	4,833	—	5	28,903	△24,070

支 出

(単位：千円・%)

区 分	23 年度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A	消費税	22 年度 決 算 額 D	増 減 B - D
	予算現額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	6,201,385	6,126,472	0	74,913	98.8	178,781	6,234,900	△108,428
営 業 費 用	5,627,730	5,563,073	0	64,657	98.9	177,323	5,744,655	△181,582
営業外費用	426,468	426,468	0	0	100.0	1,383	444,241	△17,773
特別損失	137,187	136,931	0	256	99.8	75	46,004	90,927
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 63 億 7,513 万 2 千円で、予算現額 63 億 3,250 万 4 千円に対する執行率は 100.7%、前年度に比べ 4 億 462 万 4 千円の減となっている。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 61 億 2,647 万 2 千円で、予算現額 62 億 138 万 5 千円に対する執行率は 98.8%、前年度に比べ 1 億 842 万 8 千円の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出（税込額）

収 入

(単位：千円・%)

区 分	23 年度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	22 年度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	702,057	697,302	△4,755	99.3	2,875	610,408	86,894
企 業 債	466,200	466,200	0	100.0	0	419,000	47,200
出 資 金	87,000	87,000	0	100.0	0	73,000	14,000
他会計繰入金	32,908	32,908	0	100.0	0	37,282	△4,374
補 助 金	50,820	50,820	0	100.0	0	29,700	21,120
固定資産売却代金	—	—	—	—	—	226	△226
工事負担金	65,129	60,374	△4,755	92.7	2,875	51,200	9,174

支 出

(単位：千円・%)

区 分	23 年度		継続費 通 次 繰越額C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	22 年度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	1,638,806	1,528,562	92,235	18,009	93.3	40,843	1,608,304	△79,742
建設改良費	1,080,385	970,141	92,235	18,009	89.8	40,843	1,067,364	△97,223
企業債償還金	558,421	558,421	0	0	100.0	0	540,940	17,481

資本的収入の決算額は6億9,730万2千円で、予算現額7億205万7千円に対する執行率は99.3%、前年度に比べ8,689万4千円の増となっている。これは、主に配水管整備事業や緊急時給水拠点確保事業などに係る企業債借入額の増や緊急時給水拠点確保事業に係る国庫補助金の増によるものである。

資本的支出の決算額は15億2,856万2千円で、予算現額16億3,880万6千円に対する執行率は93.3%、前年度に比べ7,974万2千円の減となっている。これは、主に建設改良費のうち配水管整備事業費や新営改良費が減となったことによるものである。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額は前年度に比べ1億6,663万6千円(16.7%)減の8億3,126万円となり、減債積立金4億2,500万円、過年度損益勘定留保資金3億7,227万9千円などで補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について（税込額）

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億6,620万円（配水管整備事業費3億6,700万円、施設耐震化事業費8,420万円、緊急時給水拠点確保事業費1,500万円）に対し借入額は4億6,620万円（配水管整備事業

費 3 億 6,700 万円、施設耐震化事業費 8,420 万円、緊急時給水拠点確保事業費 1,500 万円) であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 10 億 5,539 万 6 千円に対し決算額は 10 億 3,754 万 6,825 円となっており、交際費予算額 20 万円に対し決算額は 4,000 円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

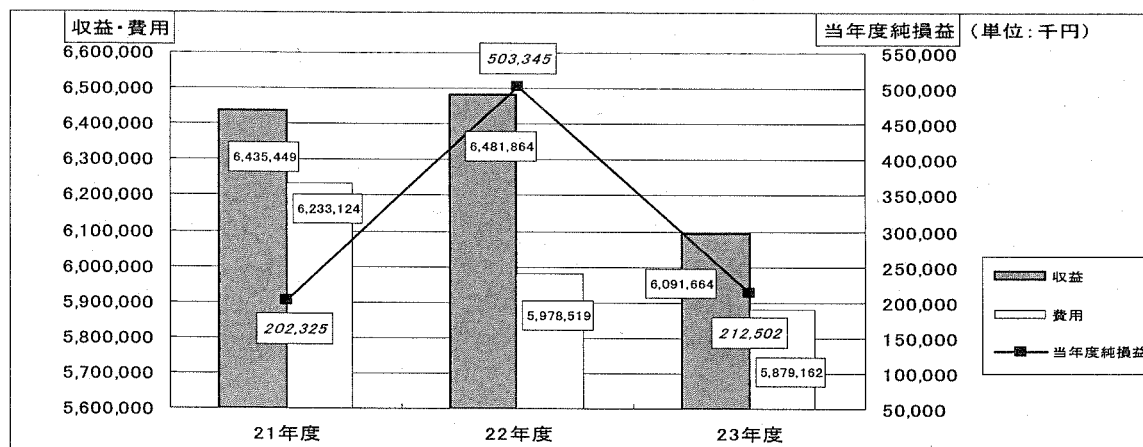
購入限度額 1 億 2,000 万円に対し購入額は 4,571 万 6,990 円で、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経 営 成 績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
水道事業収益	A	6,091,664	△390,200	△6.0	6,481,864	6,435,449
営 業 収 益	B	5,952,538	△313,862	△5.0	6,266,400	6,303,774
営業外収益	C	134,298	△52,263	△28.0	186,561	131,675
特 別 利 益	D	4,828	△24,075	△83.3	28,903	0
水道事業費用	E	5,879,162	△99,357	△1.7	5,978,519	6,233,124
営 業 費 用	F	5,385,751	△177,875	△3.2	5,563,626	5,862,098
営業外費用	G	356,555	△14,477	△3.9	371,032	371,026
特 別 損 失	H	136,856	92,995	212.0	43,861	—
営 業 損 益	B-F	566,787	△135,987	△19.4	702,774	441,676
営業外損益	C-G	△222,257	△37,786	△20.5	△184,471	△239,351
経 常 損 益 (A-D)-(E-H)		344,530	△173,773	△33.5	518,303	202,325
当年度純損益	I=A-E	212,502	△290,843	△57.8	503,345	202,325
前年度繰越利益剰余金	J	236,592	78,345	49.5	158,247	323,922
当年度未処分利益剰余金 K=I+J		449,094	△212,498	△32.1	661,592	526,247

(注) 金額は税抜額。以下同じ。



営業利益は前年度に比べ1億3,598万7千円(19.4%)減の5億6,678万7千円となっている。

また、営業外損失は前年度に比べ3,778万6千円(20.5%)増の2億2,225万7千円となった。

その結果、経常利益は前年度に比べ1億7,377万3千円(33.5%)減の3億4,453万円となり、特別損益を加えた当年度純利益は前年度に比べ2億9,084万3千円(57.8%)減の2億1,250万2千円となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2億3,659万2千円を加えた結果、当年度末処分利益剰余金は4億4,909万4千円となった。

○ 経常収支比率及び営業収支比率

(単位：%)

区 分		23 年度	対前年度 増 減	22 年度	21 年度
経常収支比率	八 尾 市	106.0	△2.7	108.7	103.2
	府内5市平均	103.4	△4.9	108.3	103.9
	同規模都市平均	—	—	108.6	106.2
営業収支比率	八 尾 市	111.0	△2.1	113.1	108.0
	府内5市平均	106.1	△4.1	110.2	106.4
	同規模都市平均	—	—	113.5	111.3

(注) 営業収支は受託工事分を除く。

企業の経営状態を示す経常収支比率は、106.0%で前年度より2.7ポイント悪化し、企業の営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較した営業収支比率についても、111.0%で前年度より2.1ポイント悪化した。府内5市平均との比較では、経常収支比率で2.6ポイント、営業収支比率で4.9ポイントそれぞれ上回っている。

○ 料金水準及びコストについて

① 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

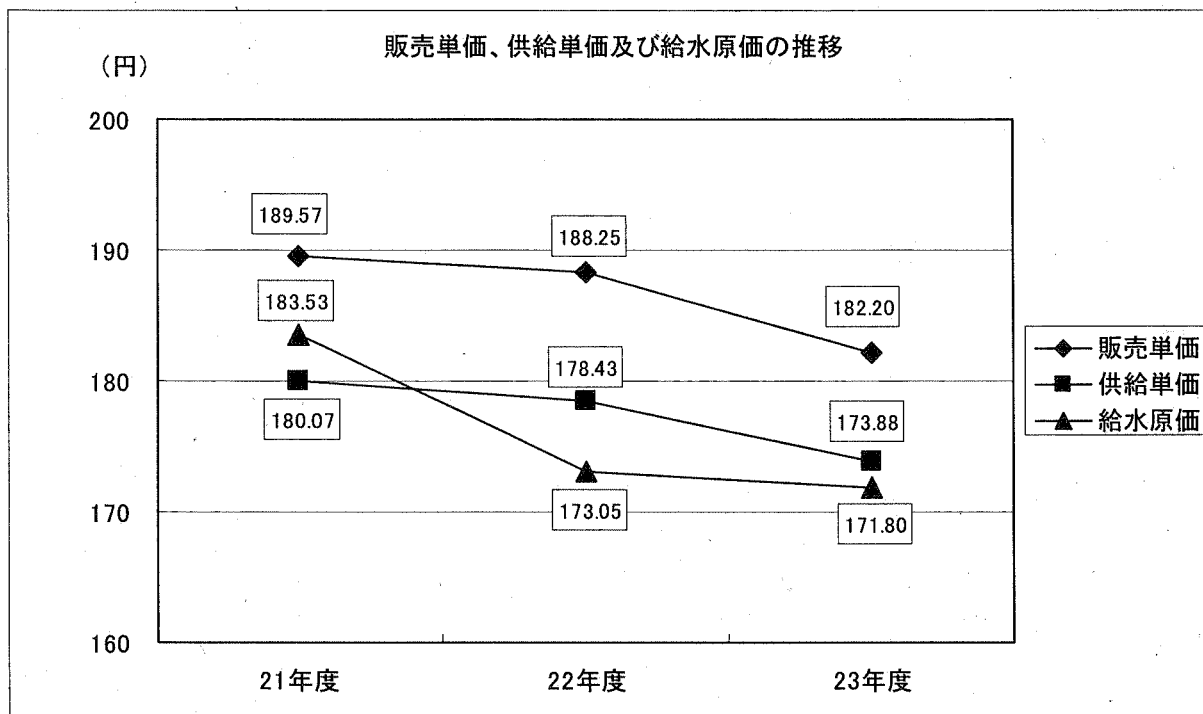
年 度 区 分	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
販売単価 a	182.20	△6.05	△3.2	188.25	189.57
供給単価 b	173.88	△4.55	△2.6	178.43	180.07
給水原価 c	171.80	△1.25	△0.7	173.05	183.53
単価差 a-c	10.40	△4.80	△31.6	15.20	6.04
単価差 b-c	2.08	△3.30	△61.3	5.38	△3.46

(注)

販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益)) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価)) / 年間総有収水量



有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 1 円 25 銭(0.7%)低い 171 円 80 銭となっている。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 6 円 5 銭(3.2%)低い 182 円 20 銭、供給単価は、前年度より 4 円 55 銭(2.6%)低い 173 円 88 銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差において本年度は 1 m³当たり 2 円 8 銭の利益となり、前年度より 3 円 30 銭減少した。また、給水原価と販売単価では 1 m³当たり 10 円 40 銭の利益となり、前年度より 4 円 80 銭利益が減少した。

(単位：円・%)

区 分		年 度	対前年度		22 年度	21 年度
		23 年度	増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市	182.20	△6.05	△3.2	188.25	189.57
	府内 5 市平均	169.80	△8.83	△4.9	178.63	182.83
	同規模都市平均	—	—	—	177.69	177.11
供給単価	八 尾 市	173.88	△4.55	△2.6	178.43	180.07
	府内 5 市平均	158.33	△6.83	△4.1	165.16	170.49
	同規模都市平均	—	—	—	163.26	162.73
給水原価	八 尾 市	171.80	△1.25	△0.7	173.05	183.53
	府内 5 市平均	163.67	△0.69	△0.4	164.36	175.31
	同規模都市平均	—	—	—	163.07	166.29

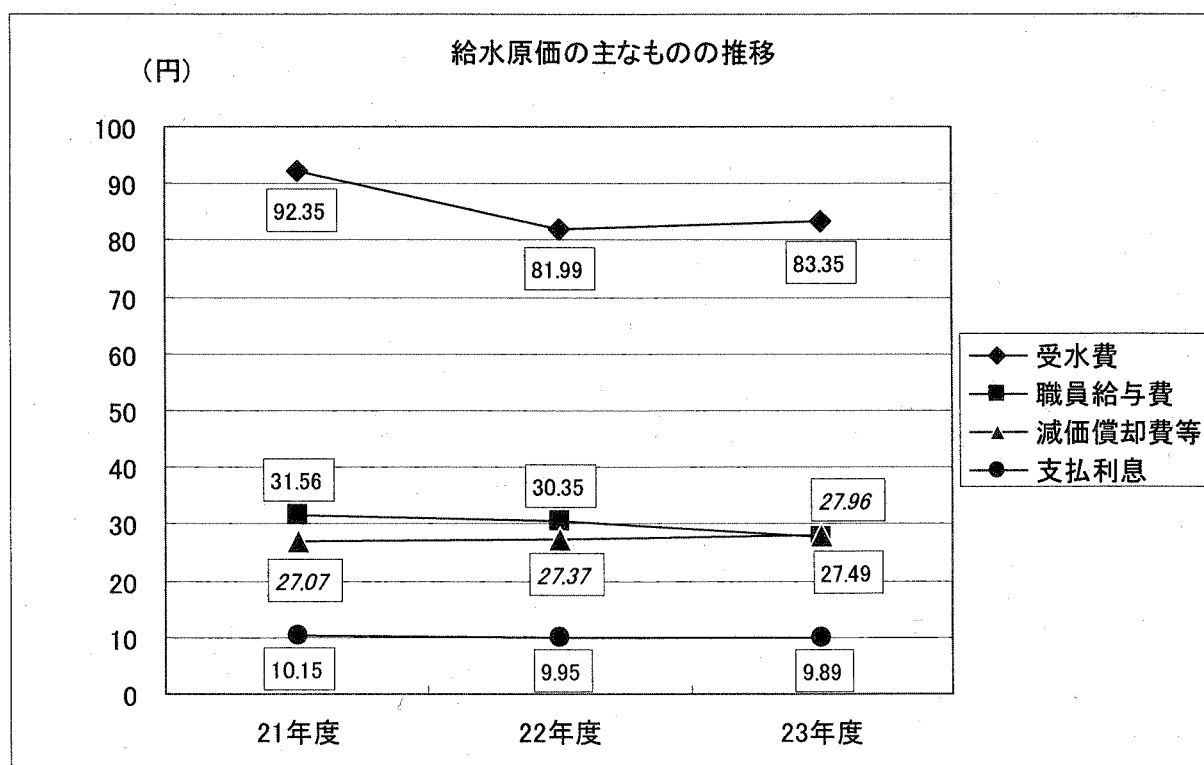
府内 5 市平均との比較では、販売単価で 12 円 40 銭、供給単価で 15 円 55 銭、給水原価で 8 円 13 銭それぞれ上回っている。

② 給水原価の内訳

(単位：円・%)

区 分	23 年度		対前年度		22 年度		21 年度
		構成比	増 減	増減率		構成比	
職 員 給 与 費	27.49	16.0	△2.86	△9.4	30.35	17.5	31.56
受 水 費	83.35	48.5	1.36	1.7	81.99	47.4	92.35
動力・薬品費	3.14	1.8	0.18	6.1	2.96	1.7	2.94
維持改良費	6.78	3.9	△0.44	△6.1	7.22	4.2	6.19
減価償却費等	27.96	16.3	0.59	2.2	27.37	15.8	27.07
支 払 利 息	9.89	5.8	△0.06	△0.6	9.95	5.8	10.15
そ の 他 諸 費	13.19	7.7	△0.02	△0.2	13.21	7.6	13.27
合 計	171.80	100.0	△1.25	△0.7	173.05	100.0	183.53

給水原価を経費別でみると、職員給与費は前年度より 2.86 円減の 27.49 円で、構成比も 1.5 ポイント減の 16.0%となり、受水費が前年度より 1.36 円増の 83.35 円、構成比も 1.1 ポイント増の 48.5%となった。



(1) 収 益

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
営 業 収 益	5,952,538	△313,862	△5.0	6,266,400	6,303,774
給 水 収 益	5,434,197	△242,727	△4.3	5,676,924	5,717,280
受託工事収益	388,433	△69,899	△15.3	458,332	408,775
その他営業収益	129,908	△1,236	△0.9	131,144	177,719
営 業 外 収 益	134,298	△52,263	△28.0	186,561	131,675
受取利息及び配当金	1,591	△734	△31.6	2,325	1,138
他 会 計 補 助 金	6,618	56	0.9	6,562	2,171
加 入 金	109,710	△57,510	△34.4	167,220	117,052
雑 収 益	16,379	5,925	56.7	10,454	11,314
特 別 利 益	4,828	△24,075	△83.3	28,903	0
その他特別利益	4,828	4,828	皆増	—	—
固定資産売却益	—	△13,524	皆減	13,524	0
過年度損益修正益	—	△15,379	皆減	15,379	—
合 計	6,091,664	△390,200	△6.0	6,481,864	6,435,449

ア 営業収益

営業収益は59億5,253万8千円で、前年度に比べ3億1,386万2千円(5.0%)の減となっている。これは、給水収益で有収水量の減少等により2億4,272万7千円(4.3%)の減、受託工事収益で下水道関連の移設工事件数の減により6,989万9千円(15.3%)の減となったことなどによる。

受託工事収益と受託工事費との対比

(単位：千円・件・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
受託工事収益 A	388,433	△69,899	△15.3	458,332	408,775
受託工事費 B	373,088	△55,717	△13.0	428,805	405,958
利 益 A-B	15,345	△14,182	△48.0	29,527	2,817
受託工事件数	2,407	△210	△8.0	2,617	2,563

イ 営業外収益

営業外収益は1億3,429万8千円で、前年度に比べ5,226万3千円(28.0%)の減となっている。これは、加入金で大口径(200mm)給水装置新設の皆減等により5,751万円(34.4%)の減となったことによる。

ウ 特別利益

特別利益は482万8千円で、東日本大震災に係る被災地域への応援等に要した経費に対する他会計繰入金などである。

(2) 費 用

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
営 業 費 用	5,385,751	△177,875	△3.2	5,563,626	5,862,098
人 件 費	951,078	△109,400	△10.3	1,060,478	1,112,591
(再掲)退職給与費	230,000	△70,000	△23.3	300,000	264,733
(再掲)退職給与費除く	721,078	△39,400	△5.2	760,478	847,858
動 力 費	98,006	3,776	4.0	94,230	93,172
委 託 料	268,723	2,074	0.8	266,649	267,584
修 繕 費	127,418	17,081	15.5	110,337	111,130
路 面 復 旧 費	24,347	△4,375	△15.2	28,722	20,864
材 料 費	7,935	△3,770	△32.2	11,705	10,018
外 注 請 負 費	332,727	△79,818	△19.3	412,545	349,307
受 水 費	2,604,922	△3,753	△0.1	2,608,675	2,932,029
減 価 償 却 費	841,488	31,459	3.9	810,029	801,124
固定資産除却費	14,304	△24,191	△62.8	38,495	17,748
そ の 他	114,803	△6,958	△5.7	121,761	146,531
営 業 外 費 用	356,555	△14,477	△3.9	371,032	371,026
支 払 利 息 等	309,169	△7,300	△2.3	316,469	322,170
雑 支 出	47,386	△7,177	△13.2	54,563	48,856
特 別 損 失	136,856	92,995	212.0	43,861	—
合 計	5,879,162	△99,357	△1.7	5,978,519	6,233,124

ア 営業費用

営業費用は53億8,575万1千円で、前年度に比べ1億7,787万5千円(3.2%)の減となっている。これは、主に人件費において職員数や退職給与引当金計上額の減により1億940万円(10.3%)、外注請負費において下水道関連の移設工事件数の減等により7,981万8千円(19.3%)の減となったことなどによる。

退職給与費と退職給与引当金等の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
退 職 給 与 費	230,000	△70,000	△23.3	300,000	264,733
┃ (内)引当金計上額	90,111	△102,873	△53.3	192,984	0
引当金取崩額	0	0	—	0	0
退職手当支給額	139,889	32,873	30.7	107,016	264,733
退職給与引当金残高	731,958	90,111	14.0	641,847	448,863

本年度の退職者 7 名（対前年度 3 名増）に対する退職手当支給額は 1 億 3,988 万 9 千円であり、前年度に比べ 3,287 万 3 千円(30.7%)の増となっている。なお、退職給与引当金の年度末残高は前年度と比べ、9,011 万 1 千円(14.0%)増の 7 億 3,195 万 8 千円となっている。

職員給与費対給水収益の状況

(単位：%)

年 度		23 年度	対前年度 増 減	22年度	21年度
区 分					
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	15.8	△1.2	17.0	17.5
	府内 5 市平均	12.3	△0.8	13.1	13.6
	同規模都市平均	—	—	14.8	15.5

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合については、15.8%となり前年度に比べ 1.2 ポイント良化した。府内 5 市平均との比較では、3.5 ポイント上回っている。

イ 営業外費用

営業外費用は 3 億 5,655 万 5 千円で、前年度に比べ 1,447 万 7 千円(3.9%)の減となっている。

企業債利息対料金収入比率の推移

(単位：%)

年 度		23 年度	対前年度 増 減	22年度	21年度
区 分					
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	5.7	0.1	5.6	5.6
	府内 5 市平均	5.6	0.0	5.6	5.6
	同規模都市平均	—	—	8.2	8.8

企業債利息の給水収益に占める割合を示す企業債利息対料金収入比率は 5.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっており、府内 5 市平均との比較では 0.1 ポイント上回っている。

ウ 特別損失

特別損失は 1 億 3,685 万 6 千円で、主に昭和 52 年度の検針徴収制度変更に伴い概算徴収した水道料金(初回時調整期間認定料金額)の未精算分について、会計処理の適正化を図るため 1 億 3,323 万 4 千円を負債計上し、これに充てる費用として特別損失に計上されたものである。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	23,059,632	99,562	0.4	22,960,070	22,693,804
有形固定資産	22,959,545	98,550	0.4	22,860,995	22,589,361
無形固定資産	100,087	1,012	1.0	99,075	104,443
流 動 資 産	5,051,250	595,025	13.4	4,456,225	3,925,024
現 金 預 金	3,982,271	609,762	18.1	3,372,509	2,775,434
未 収 金	1,021,661	△15,860	△1.5	1,037,521	1,107,855
貯 蔵 品	46,852	1,196	2.6	45,656	41,398
前 払 費 用	466	△73	△13.5	539	337
前 払 金	0	0	—	0	0
資 産 合 計	28,110,882	694,587	2.5	27,416,295	26,618,828

資産合計は281億1,088万2千円で、前年度に比べ6億9,458万7千円(2.5%)の増となっている。

固定資産は230億5,963万2千円で、前年度に比べ9,956万2千円(0.4%)の増となり、流動資産は50億5,125万円で、前年度に比べ5億9,502万5千円(13.4%)の増となった。

未収金の状況

未収金は10億2,166万1千円であり、前年度に比べ1,586万円(1.5%)の減となっている。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
未収金合計	1,021,661	△15,860	△1.5	1,037,521	1,107,855
営業未収金	1,017,904	△18,655	△1.8	1,036,559	1,105,279
現年度分	955,047	△13,951	△1.4	968,998	985,477
過年度分	62,857	△4,704	△7.0	67,561	119,802
営業外未収金	703	△259	△26.9	962	2,576
その他未収金	3,054	3,054	皆増	—	—

営業未収金については、前年度に比べ、現年度分で1,395万1千円(1.4%)減の9億5,504万7千円、過年度分(滞納分)で470万4千円(7.0%)減の6,285万7千円となっている。

なお、営業未収金のうち、未収給水収益、未収修繕工事収益の年度別内訳及び未収収益貸倒損計上額の状況は次のとおりである。

未収給水収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分		徴収対象額	収入済額	貸倒損 計上額	未収金	対前年度		22年度 未収金
						増 減	増減率	
合 計		6,719,487	5,700,966	24,107	994,414	△19,674	△1.9	1,014,088
現 年 度 分		5,705,399	4,773,664	0	931,735	△14,984	△1.6	946,719
過 年 度 分		1,014,088	927,302	24,107	62,679	△4,690	△7.0	67,369
年度内訳	22年度分	946,719	912,130	0	34,589			
	21年度分	37,856	9,766	0	28,090			
	20年度分	29,513	5,406	24,107	0			

未収修繕工事収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分		徴収対象額	収入済額	貸倒損 計上額	未収金	対前年度		22年度 未収金
						増 減	増減率	
合 計		4,233	3,488	53	692	55	8.6	637
現 年 度 分		3,596	3,082	0	514	69	15.5	445
過 年 度 分		637	406	53	178	△14	△7.3	192
年度内訳	22年度分	445	405	0	40			
	21年度分	139	1	0	138			
	20年度分	53	0	53	0			

未収収益貸倒損計上額の状況等

(単位：千円・件・%)

区 分		年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
未収給水収益 (水道料金)	対 象 年 度	平成 20 年度	—	—	平成 17・18・19 年	平成 16 年度	
	調 定 額	6, 227, 010	△13, 151, 929	△67. 9	19, 378, 939	6, 546, 928	
	件 数	4, 943	△9, 452	△65. 7	14, 395	3, 298	
	貸倒損計上額	24, 107	△42, 740	△63. 9	66, 847	16, 879	
	徴 収 率	99. 61	△0. 05	—	99. 66	99. 74	
未収修繕工事収益 (修繕工事代金)	対 象 年 度	平成 20 年度	—	—	平成 19 年度	平成 18 年度	
	調 定 額	4, 802	△367	△7. 1	5, 169	6, 017	
	件 数	11	2	22. 2	9	24	
	貸倒損計上額	53	△46	△46. 5	99	256	
	徴 収 率	98. 90	0. 82	—	98. 08	95. 75	
合 計	件 数	4, 954	△9, 450	△65. 6	14, 404	3, 322	
	貸倒損計上額	24, 160	△42, 786	△63. 9	66, 946	17, 135	

(注1) 徴収率は小数点以下第3位を四捨五入

(注2) 平成22年度における未収給水収益の貸倒損計上額のうち、平成17・18年度分については特別損失に計上されている。

未収金の大半を占める未収給水収益(水道料金)について、現年度分は、有収水量の減少に伴う調定額(徴収対象額)の減等により、前年度に比べ1,498万4千円(1.6%)の減、過年度分は469万円(7.0%)の減となっており、未収給水収益全体では1,967万4千円(1.9%)の減となった。

未収給水収益分と未収修繕工事収益分の未収収益貸倒損計上額は合計で2,416万円となり、前年度と比べ、4,278万6千円(63.9%)の減となった。これは、前年度において、徴収不能と判断される調定後3年(従来は5年)が経過した債権については、未収収益貸倒損に計上していくように変更されたことに伴い3カ年度分計上(特別損失計上分を含む。)されたことによる。

未収金回転率

(単位：回)

区 分 \ 年 度		23 年度	対前年度 増 減	22年度	21年度
営業収益－受託工事収益 (期首未収金＋期末未収金)×1/2	八 尾 市	5.4	0.0	5.4	5.2
	府内 5 市平均	7.2	0.5	6.7	6.3
	同規模都市平均	—	—	7.8	7.6

未収金回転率は、比率が高いほど未収金の回収が良好なことを示している。本年度は前年度と同じく5.4回となったが、府内5市平均との比較では1.8回下回っている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
負 債		2,083,579	307,794	17.3	1,775,785	1,659,721
固 定 負 債		865,192	223,345	34.8	641,847	448,863
退職給与引当金		731,958	90,111	14.0	641,847	448,863
その他固定負債		133,234	133,234	皆増	—	—
流 動 負 債		1,218,387	84,449	7.4	1,133,938	1,210,858
未 払 金		342,444	17,631	5.4	324,813	204,255
未 払 費 用		508,586	49,631	10.8	458,955	667,270
前 受 金		81,648	15,137	22.8	66,511	65,565
その他流動負債		285,709	2,050	0.7	283,659	273,768
資 本		26,027,303	386,793	1.5	25,640,510	24,959,107
資 本 金		19,820,697	419,780	2.2	19,400,917	19,081,857
自 己 資 本 金		7,313,105	512,001	7.5	6,801,104	6,360,104
借 入 資 本 金		12,507,592	△92,221	△0.7	12,599,813	12,721,753
剰 余 金		6,206,606	△32,987	△0.5	6,239,593	5,877,250
資 本 剰 余 金		5,757,512	179,511	3.2	5,578,001	5,351,003
利 益 剰 余 金		449,094	△212,498	△32.1	661,592	526,247
負債・資本合計		28,110,882	694,587	2.5	27,416,295	26,618,828

負債・資本合計は281億1,088万2千円で、前年度に比べ6億9,458万7千円(2.5%)の増となっている。

負債は20億8,357万9千円で、前年度に比べ3億779万4千円(17.3%)の増となっている。これは、主に固定負債で昭和52年度の検針徴収制度変更に伴い概算徴収した水道料金(初回時調整期間認定料金額)の未精算分について、会計処理の適正化を図るため1億3,323万4千円をその他固定負債として計上したことなどによる。

資本は260億2,730万3千円で、前年度に比べ3億8,679万3千円(1.5%)の増となっている。これは、主に自己資本金で減債積立金の組み入れ等により5億1,200万1千円(7.5%)、資本剰余金で工事負担金等の積み立てにより1億7,951万1千円(3.2%)の増となったことによる。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
1 日配水能力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日平均配水量 B	91,224	△398	△0.4	91,622	91,173
1 日最大配水量 C	107,687	549	0.5	107,138	106,536
施 設 利 用 率 B/A	59.6	△0.3	—	59.9	59.6
負 荷 率 B/C	84.7	△0.8	—	85.5	85.6
最 大 稼 動 率 C/A	70.4	0.4	—	70.0	69.6

配水状況は、1 日平均配水量が 91,224 m³で前年度に比べ 398 m³(0.4%)の減、1 日最大配水量が 107,687 m³で前年度に比べ 549 m³(0.5%)の増となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 0.3 ポイント減の 59.6%、負荷率は 0.8 ポイント減の 84.7%、最大稼動率は 0.4 ポイント増の 70.4%となった。

(2) 業務分析

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 \ 年 度		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市	2,794	79	2.9	2,715	2,566
	府内5市平均	4,593	316	7.4	4,277	4,137
	同規模都市平均	—	—	—	3,212	3,109
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市	322,186	4,017	1.3	318,169	299,533
	府内5市平均	489,414	29,682	6.5	459,732	445,099
	同規模都市平均	—	—	—	360,938	347,159
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市	61,366	△1,298	△2.1	62,664	59,470
	府内5市平均	80,092	1,186	1.5	78,906	79,073
	同規模都市平均	—	—	—	61,144	58,626

職員 1 人当たりの状況をみると、前年度に比べ給水人口で 79 人(2.9%)、有収水量で 4,017 m³(1.3%)増加したが、営業収益で 129 万 8 千円(2.1%)減少した。それぞれ府内 5 市平均を下回っており、前年度より格差が拡大している。

労働分配率の状況

(単位：%)

区 分	年 度			
	23 年度	対前年度 増 減	22 年度	21 年度
労働分配率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.4	△1.2	16.6	17.0

(注) 労働分配率は受託工事分を除く。

労働分配率は前年度と比べ1.2ポイント良化し、15.4%となっている。

(3) 財務分析

財政状態の主要比率

(単位：%)

区 分		年 度		23 年度	対前年度 増 減	22 年度	21 年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	八 尾 市	48.1	0.5	47.6	46.0	
		府内 5 市平均	62.2	1.0	61.2	59.4	
		同規模都市平均	—	—	64.5	63.8	
固定資産 対 長 期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	八 尾 市	85.7	△1.7	87.4	89.3	
		府内 5 市平均	88.0	△0.5	88.5	90.3	
		同規模都市平均	—	—	91.8	92.1	
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	414.6	21.6	393.0	324.2	
		府内 5 市平均	436.4	△36.7	473.1	379.2	
		同規模都市平均	—	—	545.5	540.4	
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	410.7	21.8	388.9	320.7	
		府内 5 市平均	371.1	△10.2	381.3	301.5	
		同規模都市平均	—	—	508.0	492.5	

財務の長期健全性を示す指標のうち、自己資本構成比率は自己資本の総資本に占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされる。本年度は48.1%と前年度より0.5ポイント良化しており、年々良化しているものの、依然府内5市平均より下回っている。また、固定資産対長期資本比率は固定資産が企業債や自己資金等長期資金で賄われているかどうかをみるもので100%以下が望ましいとされており、本年度は85.7%と前年度より1.7ポイント良化している。

次に、短期の支払能力を示す流動比率、当座比率は、高いほど資金繰りが良好なことを示すもので、流動比率は414.6%と前年度に比べ21.6ポイント上昇し、概ね安全な数値とされる200%を上回っている。また、当座比率も概ね安全な数値とされる100%を上回り410.7%となっており、前年度に比べ21.8ポイント上昇している。

資金運用表

正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次のとおりであり、この1年間の資金の動きと資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

(単位：千円)

源泉（資金の調達） A		運用（資金の使途） B		資金の増減 A－B
項 目	金 額	項 目	金 額	
資本（増加）	1,370,213	資本（減少）	983,421	386,792
出資金	87,000	企業債償還金	558,421	
減債積立金の繰入	425,000	減債積立金の処分	425,000	
企業債の借入れ	466,200			
受贈財産評価額	38,284			
補助金	50,820			
一般会計繰入金	32,908			
工事負担金	57,499			
当年度純利益	212,502			
負債（増加）	223,345	負債（減少）	0	223,345
退職給与引当金	90,111			
その他固定負債	133,234			
資産（減少）	955,808	資産（増加）	1,055,369	△99,561
除却による有形固定資産の減少	80,947	構築物の取得	733,525	
建設仮勘定（過年度分）の振替による減少	8,832	機械及び装置の取得	62,505	
貯蔵品振替額	24,540	工具及び備品の取得	1,889	
減価償却による無形固定資産の減少	3,889	建設仮勘定（当年度分）の計上	173,596	
減価償却による有形固定資産減価償却累計額の増加	837,600	無形固定資産の取得	4,900	
		除却による有形固定資産減価償却累計額の減少	78,954	
小 計	2,549,366	小 計	2,038,790	510,576
		正味運転資本の増	510,576	
合 計	2,549,366	合 計	2,549,366	0

本年度は、企業債償還金から除却による有形固定資産減価償却累計額の減少までの小計 20 億 3,879 万円の資金運用額に対して、その源泉は企業債の借入、当年度純利益、減価償却費等内部留保資金など計 25 億 4,936 万 6 千円であり、差引き 5 億 1,057 万 6 千円が正味運転資本の増となっている。

正味運転資本が増となった内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	23 年 度	22 年 度	増 減
流 動 資 産 A	5,051,250	4,456,225	595,025
現 金 預 金	3,982,271	3,372,509	609,762
未 収 金	1,021,661	1,037,521	△15,860
貯 蔵 品	46,852	45,656	1,196
前 払 費 用	466	539	△73
流 動 負 債 B	1,218,387	1,133,938	84,449
未 払 金	342,444	324,813	17,631
未 払 費 用	508,586	458,955	49,631
前 受 金	81,648	66,511	15,137
その他流動負債	285,709	283,659	2,050
正味運転資本 A-B	3,832,863	3,322,287	510,576

前年度より流動資産が5億9,502万5千円増となり、流動負債が8,444万9千円増となった結果、その差引きである正味運転資本は5億1,057万6千円増加した。

6 第7次配水管整備事業

本事業は、管網整備や老朽配水管の更新及びそれに附随する耐震化を図るため、平成23年度から平成27年度までの5ヵ年事業として、布設延長34,386m、事業費総額46億1,000万円で実施されている事業である。初年度である本年度は、口径75mmから300mmまでの配水管網5,229mの布設替えを中心に整備が行われ、事業費は5億3,143万3千円となっており、事業費における全体計画に対する実績比率は11.5%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 対 対 す 実 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
23	603,000	367,000	27,000	0	209,000	531,433	367,000	27,000	0	137,433	88.1
24	1,028,000	549,000	65,000	0	414,000						
25	1,032,000	552,000	112,000	53,000	315,000						
26	995,000	657,000	53,000	53,000	232,000						
27	952,000	621,000	53,000	53,000	225,000						
計	4,610,000	2,746,000	310,000	159,000	1,395,000	531,433	367,000	27,000	0	137,433	11.5

(注) 金額は税込額

7 高安受水場受水池耐震化事業

本事業は、高安受水場受水池の耐震化(合計3池)への取組みとして、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年事業として、事業費総額5億7,706万4千円で実施される事業である。

なお、本年度は、2号池の耐震化工事を完了し、事業費は2億2,772万円となっており、事業費における全体計画に対する本年度までの実績比率は76.5%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する実績比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補 助 金	自 己 財 源	
22	218,387	79,000	37,000	29,700	72,687	213,590	79,000	37,000	29,700	67,890	97.8
23	242,610	84,200	40,000	34,500	83,910	227,720	84,200	40,000	34,500	69,020	93.9
24	116,067	35,900	17,100	24,200	38,867						
計	577,064	199,100	94,100	88,400	195,464	441,310	163,200	77,000	64,200	136,910	76.5

(注) 金額は税込額

8 緊急時給水拠点確保事業

本事業は、災害対策事業として緊急時の給水拠点となる耐震性緊急貯水槽を設置するものであり、平成23年度から平成24年度までの2ヵ年事業として、事業費総額1億3,730万円で実施される事業である。

なお、本年度は、亀井小学校への設置工事を完了し、事業費は5,911万9千円となっており、事業費における全体計画に対する実績比率は43.1%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する実績比率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
23	60,100	15,000	20,000	16,320	8,780	59,119	15,000	20,000	16,320	7,799	98.4
24	77,200	19,000	27,000	19,000	12,200						
計	137,300	34,000	47,000	35,320	20,980	59,119	15,000	20,000	16,320	7,799	43.1

(注) 金額は税込額

9 その他の事項

① 繰入金について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内 訳	収益的繰入金 A		34,557	4,447	14.8	30,110	70,995
	消火栓維持管理費		23,213	△335	△1.4	23,548	25,824
	公立小・中学校直結給水化事業		—	—	—	—	43,000
	他会計補助金		6,618	56	0.9	6,562	2,171
	東日本大震災に係る被災地応援等経費		4,726	4,726	皆増	—	—
	資本的繰入金 B		119,908	9,626	8.7	110,282	77,675
	出 資 金		87,000	14,000	19.2	73,000	44,000
	消火栓設置費		32,908	△4,374	△11.7	37,282	33,675
繰入金合計 A+B			154,465	14,073	10.0	140,392	148,670

収益的収支の総収益額 (税抜額) C		6,091,664	△390,200	△6.0	6,481,864	6,435,449
資本的収支の総収益額 (税込額) D		697,302	86,894	14.2	610,408	532,310
繰入金の割合	収益的総収益額 (率) $A/C \times 100$	0.6	0.1	—	0.5	1.1
	資本的総収益額 (率) $B/D \times 100$	17.2	△0.9	—	18.1	14.6

一般会計からの繰入金の状況については、収益的収支において3,455万7千円、建設改良費等に充てる資本的収支において1億1,990万8千円、合計1億5,446万5千円となり、前年度に比べると1,407万3千円(10.0%)増加した。

収益的繰入金は前年度に比べて444万7千円(14.8%)増となっているが、これは主に東日本大震災に係る被災地地域の応援等に要した経費に対する繰入金472万6千円が皆増となったことによるものである。

資本的繰入金は前年度に比べて962万6千円(8.7%)増となっているが、これは主に緊急時給水拠点確保事業に対する繰入など出資金で1,400万円(19.2%)増となったことによるものである。

② 企業債の推移等について

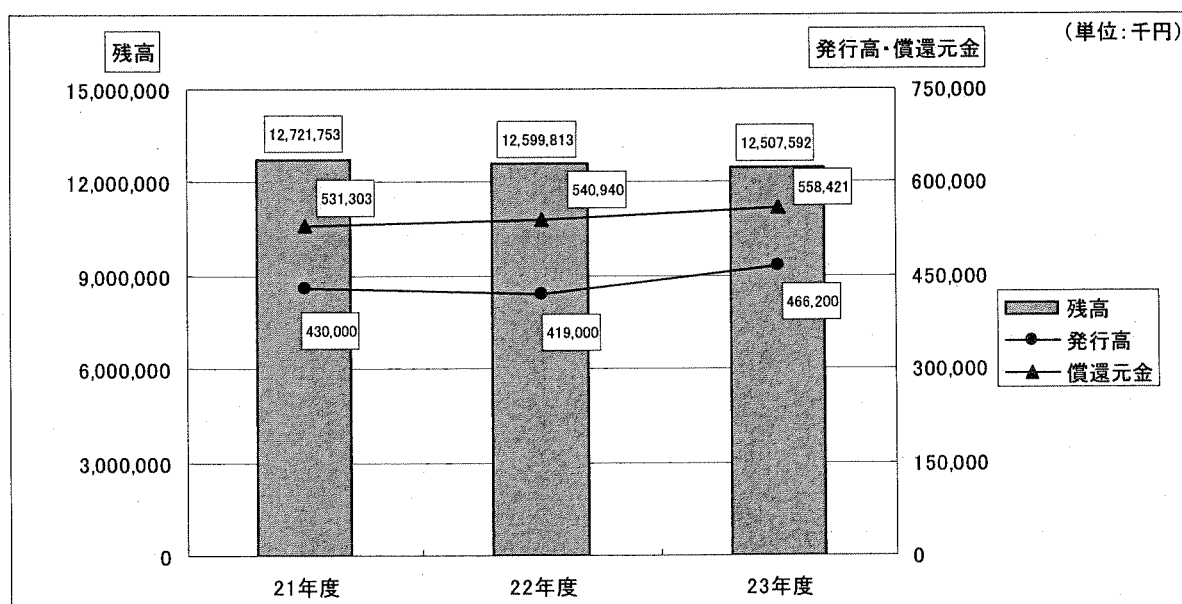
平成23年度末の残高は125億759万2千円で前年度に比べ9,222万1千円(0.7%)の減となった。

元利償還額については元金で1,748万1千円(3.2%)増となり、利子で730万円(2.3%)減となった。

企業債の年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高 A			12,599,813	△121,940	△1.0	12,721,753	12,823,056
当年度発行高 B			466,200	47,200	11.3	419,000	430,000
当年度元利償還額			867,590	10,181	1.2	857,409	853,473
内 訳	元金 C		558,421	17,481	3.2	540,940	531,303
	利子		309,169	△7,300	△2.3	316,469	322,170
当年度末残高 A+B-C			12,507,592	△92,221	△0.7	12,599,813	12,721,753



企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位：％)

年 度		23 年度	対前年度 増 減	22年度	21年度
区 分	八 尾 市	16.0	0.9	15.1	14.9
	府内 5 市平均	18.4	1.5	16.9	17.7
	同規模都市平均	—	—	28.7	29.0

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、前年度より0.9ポイント上昇し16.0%となっている。なお、府内5市平均との比較においては2.4ポイント下回っている。

③ 第3次財政計画(平成19年度～23年度)について

第3次財政計画は、八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するため策定されたものであり、本年度が最終年度である。

平成22年度に料金改定が行われたことに伴い財政計画の計画値も見直しがなされており、見直し後の計画値と決算値との比較は以下のとおりである。

主要業務量

項 目	平成 23 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
給水戸数 (戸)	125,400	125,643	243	0.2
給水量 (m ³)	32,787,000	33,388,149	601,149	1.8
有収水量 (m ³)	31,312,000	31,252,021	△59,979	△0.2
有収率 (%)	95.5	93.6	△1.9	—

(注) 給水量の決算値については配水量の実績値を記載。

収益的収支 (性質別、税抜)

(単位：千円・％)

項 目	平成 23 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
水道事業収益 A	6,027,303	6,091,664	64,361	1.1
1. 給水収益	5,420,344	5,434,197	13,853	0.3
2. 受託工事収益	325,653	388,433	62,780	19.3
3. 加入金	110,651	109,710	△941	△0.9
4. その他	170,655	154,496	△16,159	△9.5
5. 特別利益	0	4,828	4,828	皆増
水道事業費用 B	5,808,752	5,879,162	70,410	1.2
1. 人件費	962,113	951,078	△11,035	△1.1
2. 受水費	2,557,387	2,604,922	47,535	1.9
3. 動力費	105,470	98,006	△7,464	△7.1
4. 薬品費	843	49	△794	△94.2
5. 維持改良費	513,241	492,427	△20,814	△4.1
6. 減価償却費等	891,875	873,866	△18,009	△2.0
7. 支払利息	311,413	309,169	△2,244	△0.7
8. その他諸費	456,410	412,789	△43,621	△9.6
9. 予備費	10,000	0	△10,000	皆減
10. 特別損失	0	136,856	136,856	皆増
単年度損益 A-B	218,551	212,502	△6,049	△2.8

資本的収支（税込）

（単位：千円・％）

項 目	平成 23 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
資本的収入 C	818,466	697,302	△121,164	△14.8
1. 企業債	597,300	466,200	△131,100	△21.9
2. 出資金	116,000	87,000	△29,000	△25.0
3. 他会計繰入金	35,666	32,908	△2,758	△7.7
4. 補助金	34,500	50,820	16,320	47.3
5. 工事負担金	35,000	60,374	25,374	72.5
資本的支出 D	2,170,945	1,528,562	△642,383	△29.6
1. 建設改良費	1,612,524	970,141	△642,383	△39.8
2. 企業債償還金	558,421	558,421	0	0.0
資本的収支差引 C-D	△1,352,479	△831,260	521,219	38.5

主要業務量については、給水量(配水量)は計画値を上回ったものの有収水量は下回ったことにより、有収率は計画値を1.9ポイント下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を604万9千円(2.8%)下回った。

資本的収支については、資本的支出が計画値を6億4,238万3千円(29.6%)と大幅に下回ったため、収支差引では、計画値より5億2,121万9千円(38.5%)上回った。

む す び

以上が平成 23 年度水道事業会計決算審査の概要である。

事業面では本年度から平成 27 年度までの 5 カ年事業として第 7 次配水管整備事業が実施され、口径 75 mm から 300 mm までの配水管網について延長 5,229m にわたり整備が行われるとともに、施設耐震化事業として高安受水場受水池 2 号池の耐震補強工事が完了したほか、緊急時給水拠点確保事業として耐震性緊急貯水槽が亀井小学校に設置された。また、市内に設置している水質モニター設備の更新工事等を実施するとともに、市内一円における弁室補修、漏水防止対策等の維持管理業務についても引き続き実施された。

業務面では、給水戸数の増加に対し給水人口が減少するという傾向が続く中、年間配水量は 53,993 m³(0.2%)減の 33,388,149 m³、有収水量が 564,841 m³(1.8%)減の 31,252,021 m³となり、有収率は前年度より 1.5 ポイント減の 93.6%となった。1.5 ポイント有収率が下がったことにより、収益に結びつかない水量、すなわち損失が増加したこととなる。無収水量にも受水のコストが発生していることを十分認識し、有収率向上に向け原因究明とともに漏水防止の対策を講じられたい。

経営成績について、収益面では、有収水量の減少による給水収益の減や、受託工事収益や加入金の減により、事業収益全体では 3 億 9,020 万円(6.0%)減の 60 億 9,166 万 4 千円となった。費用面では、外注請負費や人件費において減少した一方、昭和 52 年度の検針徴収制度変更に伴い概算徴収した水道料金(以下、「概算料金」という。)の未精算分について、会計処理の適正化を図るため固定負債に計上したことにより特別損失が発生した結果、事業費用全体では前年度に比べ 9,935 万 7 千円(1.7%)減にとどまる 58 億 7,916 万 2 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 2 億 9,084 万 3 千円(57.8%)減の 2 億 1,250 万 2 千円となった。営業収支比率や経常収支比率などの指標については主に給水収益の減少により前年度より悪化した。職員給与費対給水収益や労働分配率といった人件費に係る指標については良化した。

資金の運用状況については、前年度より正味運転資本が 5 億 1,057 万 6 千円増加し、また、流動比率や当座比率についても良好な数値を保っている。

昭和 52 年度当時に徴収した概算料金の取扱いについては、条例に基づき、使用者の閉栓時において最終徴収すべき水道料金と概算料金を精算処理しているが、将来未収金と相殺されることとなる概算料金について財務諸表上負債計上されておらず簿外管理されていたことから、本年度において負債計上され、会計処理の適正化が図られたものである。

徴収された概算料金の精算については、現行制度上は使用者が閉栓しない限り使用者に還元されないことから、未精算の状態が現在まで非常に長期にわたっており、現行制度の運用を継続すれば今後さらに長期化することとなる。使用者間の公平性の観点や財務諸表に負債計上されたことなどを踏まえ、早期に対応方針を確立し取り組むことが望まれる。

水道料金の滞納債権については、委託業者による戸別集金や時間外の集金など従来の取り組みに加え、本年度より、市外転居者に対する閉栓精算料金の夜間の集中電話督促を行うなど、徴収に努められているところであり、今後も早期の対応に努められたい。また、前年度未収給水収益(水道料金)のうち、平成 20 年度調定分の 2,410 万 7 千円について未収収益貸倒損に計上され、簿外資産として管理されることとなったが、適正な管理をされたい。

今後の水道事業運営であるが、給水収益については、少子化等による給水人口の減少傾向や景気の低迷等による節水行動の進展により減少傾向が続くと見込まれる。一方、市民生活にとって非常に重要なライフラインである水道施設の耐震化や老朽管の更新は、東南海・南海地震等の発生に備えた対応や本市の有収率の低下傾向を受け、可能な限り早急に実施することが必要である。したがって、今後も経済性、効率性を発揮した事業実施やスリムで弾力性のある職員体制の確立に努めるとともに、施設の耐震化や水道管の更新などの事業の推進においては、内部留保資金活用の検討も含めた財源の確保により、迅速に取り組まれない。

なお、地方公営企業の会計基準については関係政省令等が改正され、平成26年度予算及び決算から新しい基準を適用することとなった。改正後の財務諸表においては、借入資本金が負債として表示されるなど抜本的な見直しが行われることから、新基準の適用による影響等について分析した上で、市民の正しい理解を得るなど、遅滞なく円滑な移行を行うよう努められたい。

平成23年4月1日から、本市も構成団体となっている大阪広域水道企業団が、大阪府より引き継いで用水供給事業等を開始されたところである。今後の水道事業のあり方については、府下での検討状況に留意が必要であるが、本市においては、災害に強く、安全で安心な水道水を安定的に供給できるよう、今後とも着実な業務執行にあたりとともに、健全な事業運営の堅持に努められたい。

